

福島県農林水産業振興計画
「ふくしま農林水産業新生プラン」
総点検結果

第 4 章「施策の展開方向」

令和2年1月
福島県農林水産部

目次

計画の概要、点検内容	P 1
指標の評価方法	P 2
各施策の総点検結果	
第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興	P 4
第2節 安全・安心な農林水産物の提供	P 6
第3節 農業の振興	P 8
第4節 林業・木材産業の振興	P 12
第5節 水産業の振興	P 14
第6節 魅力ある農山漁村の形成	P 16
第7節 自然・環境との共生	P 18
新しい福島県農林水産業振興計画の策定に向けて	P 20
指標の評価（一覧）	P 21

計画の概要

- 福島県農林水産業振興計画は、県政運営の基本方針である福島県総合計画の17部門別計画の1つとして、また、農業・農村分野においては、福島県農業・農村振興条例第19条に定める基本計画として、本県農林水産業・農山漁村に関する各種計画の上位計画に位置づけられているものであり、本県の農林水産業・農山漁村の振興に向けた施策の基本方向を示したもの。
- 計画期間は、平成25年度を初年度とし、令和2年（平成32年）を目標年度とする8か年計画
- 「“いのち”を支え 未来につなぐ 新生ふくしまの「食」と「ふるさと」」を基本目標に、施策の展開方向と重点戦略、そして地方の振興方向で構成されている。
 - ・施策の展開方向：7つの節、それを構成する35の施策からなる、目標年度までの施策の展開方向
 - ・重点戦略：9つのプロジェクトからなる、計画期間内に重点的・戦略的に取り組む施策
 - ・地方の振興方向：7つの地方の振興方向

施策の展開方向	重点戦略	地方の振興方向
第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興 第2節 安全・安心な農林水産物の提供 第3節 農業の振興 第4節 林業・木材産業の振興 第5節 水産業の振興 第6節 魅力ある農山漁村の形成 第7節 自然・環境との共生	①避難地域における農林水産業再生プロジェクト ②安全・安心な農林水産物供給プロジェクト ③ふくしま“人・農地”新生プロジェクト ④「ふくしまの恵みイレブン」強化プロジェクト ⑤地域産業6次化の推進プロジェクト ⑥みんなが安心。農山漁村防災・減災プロジェクト ⑦ふくしまの森林元気プロジェクト ⑧水産業の活性化プロジェクト ⑨地域資源を活用した再生可能エネルギー導入促進プロジェクト	第1節 県北地方 第2節 県中地方 第3節 県南地方 第4節 会津地方 第5節 南会津地方 第6節 相双地方 第7節 いわき地方

点検内容

- 計画の終期前年度を迎え、現行計画の着実な推進及び新しい計画策定に向けた準備作業として、各施策については既に目的を達成したもの、本県の現状が今後の方針に必ずしも即していないものなどを踏まえつつ、各施策の進捗状況等を分析・評価し、課題等を整理する。
- 点検する対象は、現行計画の第4章「施策の展開方向」、第5章「重点戦略」、第6章「地方の振興方向」とする。
- 第4章「施策の展開方向」については、各施策の達成度を測るために設定した指標の達成状況を把握するとともに、評価・分析を行い、施策の今後の方向性を検討する。
- 第5章「重点戦略」については、重点的に取り組んだ施策の評価・分析を行い、プロジェクトとしての成果と課題を検討する。
- 第6章「地方の振興方向」については、各施策の達成度を測るために設定した指標の達成状況を把握するとともに、評価・分析を行い、重点的に取り組んだ施策の成果や課題と今後の方向性を検討する。

指標の評価方法

- 計画期間（平成25年度から令和2年度）8カ年のうち、6カ年（平成25年度から平成30年度）が終了したため、目標に対する現況（平成30年度等）の進捗状況を以下により評価。なお、現況は分かる範囲において最新の数値をもとに評価

$$\text{進捗率} = (\text{現況} - \text{基準}) \div (\text{目標} - \text{基準}) \times 100$$

- 8カ年のうち6カ年目に到達すべき目標として、80%以上（ $6 \div 8 \times 100 = 75\% \neq 80\%$ ）に達したものを達成度としてAの評価基準を設定。
 - A：進捗率80%以上
 - B：進捗率60%以上80未満
 - C：進捗率40%以上60未満
 - D：進捗率40%未満
- ※1 増加を目指すものは増加していればAとする。
- ※2 基準が「-」で「0」と見なせる指標は「0」とみなして計算する。
- ※3 基準から目標まで指標値が増加又は減少せず、毎年度同じ達成を目標とする指標のみ当該年度「現況」÷当該年度（目標年度）目標×100で試算する。
- ※4 一部、令和元年度の現況については、90%以上（ $7 \div 8 \times 100 = 87.5\% \neq 90\%$ ）に達したものをAの評価基準を設定。

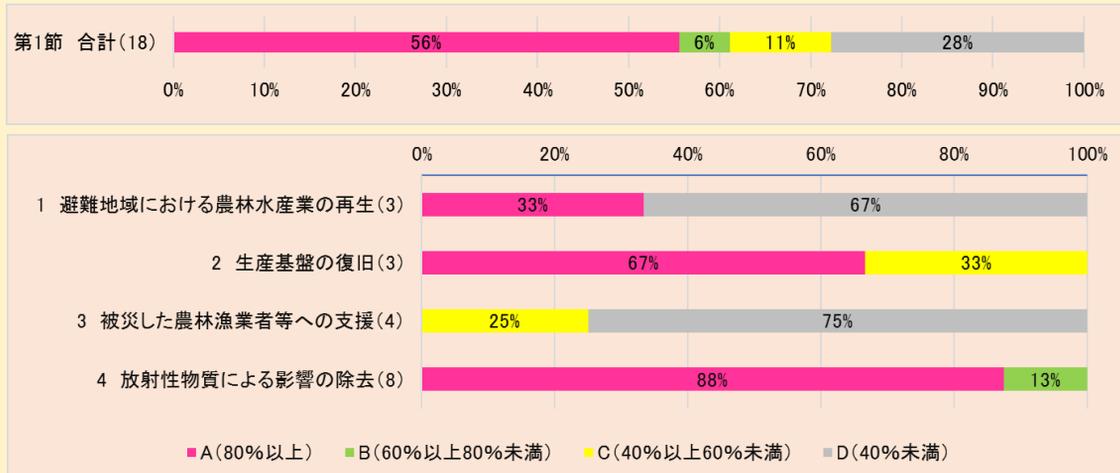
現行計画の第4章「施策の展開方向」に基づく施策ごと の検証とこれを踏まえた施策の方向（案）

第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興

現行計画の現状と施策効果の分析

指標の達成状況

※ () の数値は、指標数を示す



【I 主な指標の動き】

1 避難地域における農林水産業の再生

- 避難地域において農業を開始した認定農業者数

基準	現況	目標	達成度
768人 (H22)	280人 (H30)	750人 (R2)	D

避難指示解除が早かった田村市（都路）や川内村等では営農再開が進んでいるが、避難指示解除から間もない地域では、農業を開始した認定農業者数も少なく営農再開は初期段階にある

2 生産基盤の復旧

- 農地の復旧率（警戒区域等を除く）

基準	現況	目標	達成度
0.9% (H23)	91.8% (H30)	100% (R2)	A

農地の復旧率は、91.8%（H30末）と計画に対して進捗遅延が見られるが、相双管内を除く地震被災農地では復旧工事が終了するなど、着実に事業進捗が図られている

3 被災した農林水産業者等への支援

- 木材（素材）生産量

基準	現況	目標	達成度
691千m3 (H23)	880千m3 (H29)	1,348千m3 (R2)	D

木材（素材）生産量は、平成27年に震災前の生産量を超えてからも増加傾向にあり、木質バイオマス関連施設での燃料需要の拡大や国産材製材工場の取扱量増により、今後も増加の見通し

4 放射性物質による影響の除去

- 緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の品目数

基準	現況	目標	達成度
57品目 (H23)	3品目 (H30)	0品目 (R2)	A

栽培・管理される農畜産物については、農地の除染及び吸収抑制対策や飼養管理の徹底により、近年、基準値を超過する品目は見られない

【II 講じた主な施策】

1 避難地域における農林水産業の再生

- 避難地域の営農再開に向けた一連の取組を支援 409件（被災12市町村）
- 市町村等の公的主体による森林整備等を支援 6,766ha

2 生産基盤の復旧

- 津波被災農地については、県営工事で1,462haの整備を完了（H30末進捗率82.4%）
- 12漁協・水産加工協等に対し、漁協関係施設・流通加工機器の復旧を補助 総額6,604,402千円

3 被災した農林水産業者等への支援

- 高性能林業機械等の導入（80台）や、木材加工流通施設等の整備（56施設）を支援
- 漁船の復旧（249隻）や、漁具の取得（1,795件）を支援

4 放射性物質による影響の除去

- 放射性物質除去・低減の技術開発の研究成果は、市町村や関係団体に対する成果説明会等で情報提供
- 緊急時モニタリングの検査結果や出荷制限等の情報は、迅速かつ分かりやすく公表

【Ⅲ 主な課題】

1 避難地域における農林水産業の再生

- 用排水路の管理等の集落活動が回復していない
- 森林整備による放射性物質の動態や影響が十分に解明されていない
- 本格操業再開の見通し等により、漁業経営再建等の判断をしかねている漁業者が存在

2 生産基盤の復旧

- 避難等で農地・農業用施設を維持管理する人員が激減したことによる経営面積を拡大する意欲の鈍化
- 治山施設の復旧については、隣接する他所管事業と工事实施の調整が必要
- 漁協関係施設・流通加工機器の整備については、今後も継続的な支援が必要

3 被災した農林水産業者等への支援

- 所得向上や経営安定化のため、農地集積や高性能機械等の導入による経営規模拡大の支援が必要
- 高性能林業機械の導入・整備による生産性の向上と木材（素材）生産を行う担い手の確保、育成が課題
- 早期の操業再開に向け、漁業者による協議の促進が必要

4 放射性物質による影響の除去

- 除染後農地での排水不良等の不具合の解消、日常的に人が立ち入る森林の除染
- 営農再開地域における計画的な緊急時モニタリングの実施が必要
- 比較的若い世代において、地元産の食材を積極的に使用する県民の割合が低い

今後の方向性

1 避難地域における農林水産業の再生

- 地域営農再開ビジョンの策定等の支援や新たな農業担い手の確保推進
- 森林への放射性物質の影響を検証しながら森林整備を推進
- 早期の沿岸漁業再開のため出荷制限の解除を国へ要望、試験操業の拡大に向けた漁業者による協議を促進

2 生産基盤の復旧

- 津波被災農地の復旧・整備工事を促進
- 復旧した治山施設及び保安林の適正な管理推進
- 漁業関係施設等の復旧支援

3 被災した農林水産業者等への支援

- 労働力の確保及び高性能機械等の導入による省力化等による経営規模拡大等の推進
- 県産材の新たな需要拡大や必要な生産基盤の整備を促進
- 資源管理と水揚げの拡大を両立させる「ふくしま型漁業」の取組を支援

4 放射性物質による影響の除去

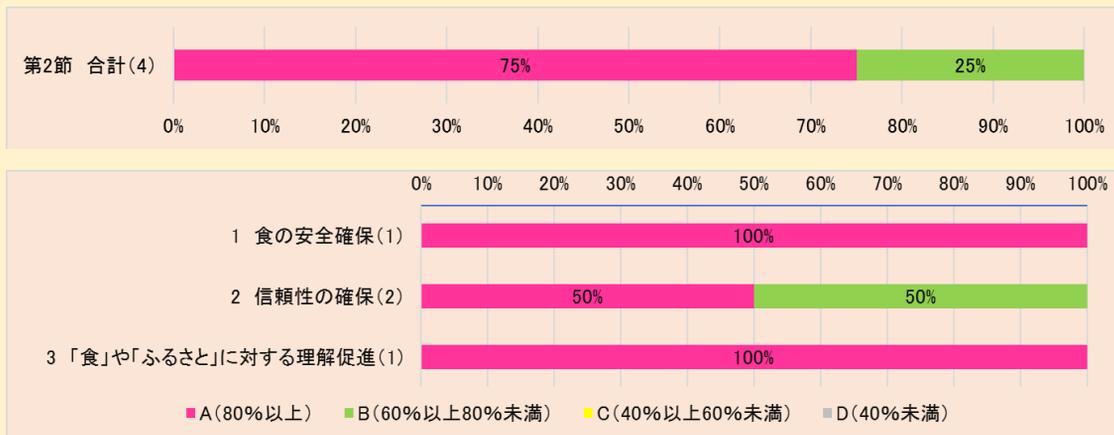
- 除染後農地の不具合の原因究明と対応策の検討の継続、人が日常的に立ち入る森林の除染
- 基準値超過品目がなくなるまでモニタリング体制の維持と情報発信の継続
- 比較的若い世代への情報発信の強化

第2節 安全・安心な農林水産物の提供

現行計画の現状と施策効果の分析

指標の達成状況

※ () の数値は、指標数を示す



【 I 主な指標の動き】

1 食の安全確保

○ G A Pに取り組み産地数

基準	現況	目標	達成度
114産地 (H23)	293産地 (H30)	242産地 (R2)	A

平成23年度には114産地と落ち込んだが、その後年々増加し、平成25年度以降は毎年目標値を達成し、特に平成30年度には大幅に増加し、目標値を大きく上回る293産地となった

2 信頼性の確保 (1) 食に対する信頼確保

○ 生鮮食品の適正表示率

基準	現況	目標	達成度
94% (H22)	91.70% (H30)	100% (R2)	A

平成27年度には新しい食品表示法、平成29年9月には原料原産地表示が施行され、制度の周知に努めているが新しい制度への速やかな対応が進まず、適正表示率が減少している

2 信頼性の確保 (2) 安全・安心な県産材の確保

○ 乾燥材出荷割合

基準	現況	目標	達成度
41% (H23)	59% (H30)	68% (R2)	B

震災以降、微増で推移してきたが、平成26年以降は増加傾向にあり、平成30年には約6割に達した。木造化・木質化による需要拡大等により、今後も乾燥材出荷割合の増加が見込まれる

3 「食」や「ふるさと」に対する理解促進

○ 小学校における「田んぼの学校」取組校数

基準	現況	目標	達成度
45校 (H23)	115校 (H30)	増加を目指す (R2)	A

震災直後の平成23年には震災や放射性物質等により取組数が減少したが、年々回復傾向にあり、平成28年以降は震災前を上回った

【Ⅱ 講じた主な施策】

1 食の安全確保

- 第三者認証GAP取得等促進事業により認証取得経費の支援 149件（H30）

2 信頼性の確保（1）食に対する信頼確保

- 食品表示法に係る表示状況調査でパンフレット等を配布 4,395店舗（H22～）
- 各農林事務所主催で食品表示法研修会を実施 延べ960人（H27～）

2 信頼性の確保（2）安全・安心な県産材の確保

- 乾燥材生産体制の整備に向け木材人工乾燥施設（11施設）の導入を支援
- ふくしま県産材利用推進方針を策定、市町村方針の策定を支援し、乾燥材の活用を推進

3 「食」や「ふるさと」に対する理解促進

- 「田んぼの学校」に取り組む上での課題・要望等を把握するため、アンケート調査を実施

【Ⅲ 主な課題】

1 食の安全確保

- GAP認証面積の大幅な拡大のため、団体認証やグループでの取組の推進が必要。また、生産者の意欲向上のため、消費者や小売り等の実需者のGAP理解促進が必要

2 信頼性の確保（1）食に対する信頼確保

- 生鮮食品の適正表示は、小規模の小売店等までの周知徹底がまだ十分ではなく、表示に対する認識の向上が必要

2 信頼性の確保（2）安全・安心な県産材の確保

- 需要に応じた乾燥材の供給を図るため、引き続き木材乾燥施設の導入を促進することが必要

3 「食」や「ふるさと」に対する理解促進

- 学習指導要領の改訂に伴う外国語学習等の実施や教職員の多忙化などにより、「田んぼの学校」へ取り組むための授業時間の確保が困難となっている

今後の方向性

1 食の安全確保

- 引き続きGAPの実践及び認証取得を推進
- 消費者や小売り等の実需者のGAP理解促進
- GAP認証農林産物の取引拡大

2 信頼性の確保（1）食に対する信頼確保

- 食品表示法研修会等を実施し、引き続き周知に努める
- 小売店舗を中心に調査・指導を継続的に実施
- 指導後の改善状況確認の活動を通して適正表示率の改善を図る

2 信頼性の確保（2）安全・安心な県産材の確保

- 乾燥材の供給増による品質の確保
- 避難地域の解除等に伴う林業・木材産業の再開に向けて、県産材の安全・安心の確保に向けた検査体制や情報発信の継続支援

3 「食」や「ふるさと」に対する理解促進

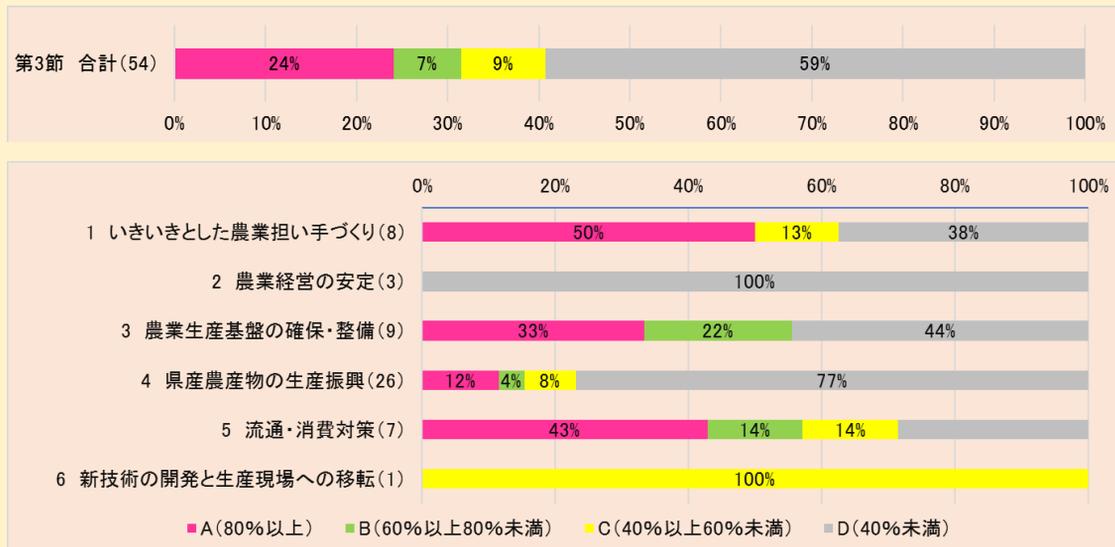
- 「田んぼの学校」は、県が支援を継続して取組を推進
- 小学生が農作業を体験できる機会を確保

第3節 農業の振興

現行計画の現状と施策効果の分析

指標の達成状況

※ () の数値は、指標数を示す



【 I 主な指標の動き】

1 いきいきとした農業担い手づくり

○ 新規就農者数

基準	現況	目標	達成度
142人 (H24)	212人 (R1)	220人 (R2)	A

県内外からのUターンや新規参入者、農業法人等への雇用就農者の増加により、目標を達成する見込み。首都圏等での就農相談会のほか、現地見学や就農体験など具体的な就農イメージを持たせる取組が新規就農者の確保に寄与した

2 農業経営の安定

○ 農用地利用集積面積

基準	現況	目標	達成度
57,792ha (H23)	62,878ha (H30)	96,000ha (R2)	D

農地集積面積は年々増加しているものの、目標値との乖離が広がっている。高齢化が進んでいる中山間地域等の条件不利地域や果樹地帯においては集積が進まない状況である

3 農業生産基盤の確保・整備

○ ほ場整備率（水田）

基準	現況	目標	達成度
69.9% (H23)	73.7% (H30)	76.0% (R2)	B

年度毎のほ場整備率は右肩上がりであり一定して伸びており、令和元年度以降も事業量の大きい地区で順次竣工することから、整備面積の増が見込まれ、目標値にかなり近づく見込みである

4 県産農産物の生産振興

(1) 水稻、大豆、麦、そば

○ 県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積

基準	現況	目標	達成度
39ha (H23)	7,197ha (H30)	6,000ha (R2)	A

当初は作付面積が目標を下回っていたものの、現在は目標を達成している。良食味で大粒、粒揃いが良い特性などから、家庭向けの他、中・外食用の業務向けまで多様な用途で販路を確保し、需要量が拡大しつつある

(2) 園芸作物

○ 野菜の作付面積の推移

基準	現況	目標	達成度
12,477ha (H23)	11,256ha (H28)	14,750ha (R2)	D

野菜の作付面積は、各品目で震災及び原子力災害や生産者の高齢化等により減少が続いている。一方、きゅうりの施設栽培を主体とした産地づくりを進めた地域では、県内随一の単収を誇るとともに、産地規模が震災前より拡大している

(3) 畜産

○ 肉用牛飼養頭数

基準	現況	目標	達成度
58,100頭 (H23)	47,500頭 (H30)	67,600頭 (R2)	D

震災等の影響や高齢化による離農等により飼養頭数全体は減少傾向にある。一方、1戸当たり飼養頭数は増加している

5 流通・消費対策

(1) 地産地消の推進

○ 学校給食における地場産物活用割合

基準	現況	目標	達成度
18.3% (H24)	40.8% (H30)	40% (R2)	A

学校給食における地場産物活用割合は、平成30年度に震災前を上回った。学校給食において県産米を利用している市町村の割合は、米の全量全袋検査や安全情報の継続的な発信等により年々増加し、目標を達成した

(2) 国内における販売強化

○ ふくしまの顔となる青果物の大消費地への供給

基準	現況	目標	達成度
38,721t (H23)	31,467t (H30)	45,000t (R2)	D

ふくしまの顔となる青果物（きゅうり、もも、日本なし、トマト、アスパラガス）の大消費地への供給量は、震災及び原子力災害による栽培面積の減少等により、目標値を大きく下回っている

(3) 県産農林水産物の輸出促進

○ 本県産農産物の海外輸出量

基準	現況	目標	達成度
17t (H23)	218t (H30)	500t (R2)	C

原子力災害の影響により、輸入を禁止している国がある等の理由から、震災直後は激減した。一方、東南アジア向けの果実類や米の輸出量が大幅に増加し、輸出量は過去最高を記録している

6 新技術の開発と生産現場への移転

○ 試験研究における実用的成果の割合（農業、林業、水産業の合計）

基準	現況	目標	達成度
100% (H23)	50% (H30)	100% (R2)	C

継続中の試験研究課題を合わせると毎年20件以上の実用的成果が得られているものの、研究課題によって、複数の成果が得られるものと、成果に結びつきにくいものがある

【Ⅱ 講じた主な施策】

1 いきいきとした農業担い手づくり

- 若い世代の参入を促すため、就農前及び就農直後に資金を交付（平成24年度～ 延べ1,531件）
- 「農業企業参入相談会」の開催、意向調査の実施（H30年度は7市町村、2JA、10企業で実施）

2 農業経営の安定

- 農地中間管理機構地方駐在員を全ての普及部・所（14箇所）に配置し、農用地集積の動きを活発化
- 経営所得安定対策の加入促進のための制度説明会を開催

3 農業生産基盤の確保・整備

- 大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等の整備を実施（ほ場整備：計58地区。うち完了13地区）
- 早期に補修・更新を要する水路等の施設について、保全計画策定や緊急修繕を速やかに行えるよう体制を整備

4 県産農産物の生産振興

(1) 水稻・大豆・麦・そば

- チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業による飼料用米専用品種の原種生産及び飼料用米作付を推進
- 「天のつば生産者コンクール」を開催した他、上位入賞者の米を一部買い取り、県内飲食店等で提供し、PRを実施

(2) 園芸作物

- 野菜は、出荷・調製労力の軽減や品質向上により産地基盤を強化するため、集出荷施設整備を支援（5件）
- 果樹は、福島県営農再開支援事業や果樹経営支援対策事業を活用し、老木園等の改植を実施

(3) 畜産

- 肉用牛の生産基盤を回復させるため、肉用牛繁殖雌牛導入に対する支援を実施（392頭）
- 被災者による共同経営牧場（搾乳牛500頭規模）、乳用子牛預託畜舎（受入頭数600頭）等の建設支援

5 流通・消費対策

(1) 地産地消の推進

- 農産物直売所等については、ネットワーク組織の取組支援のほか地産地消の啓発、販売促進の取組を実施
- 学校給食関係者と協議を重ね、地場産物活用の意識付けと活用を促進。食材費の補助を実施
- 県産品を購入した消費者を対象に、プレゼントキャンペーンを実施

(2) 国内における販売強化

- メディアを活用して県産農産物の魅力をPRし、消費者並びに流通関係者の理解促進に向けた活動を展開
- トップセールスや店頭でのフェアの実施、販売コーナーの設置を通じて、消費者等に対するPRを実施
- 商品のブランド力を高めるためパッケージやロゴの制作、改善を支援
- バイヤーツアーの実施や首都圏において商談会を開催するとともに、流通事業者と産地側団体との交流会を開催
- オンラインを活用した販売促進を実施

(3) 県産農林水産物の輸出促進

- 輸入規制緩和に向け、国等と連携したレセプションへなどで安全性と品質・魅力について情報発信
- 国や関係団体等と連携し、現地メディアやバイヤー、政府関係者などの招へいを実施（約50件）
- 県内農林漁業者からなる団体が行う、海外における展示会への出展、商談、販売促進活動等を支援（72件）

6 新技術の開発と生産現場への移転

- 放射性物質対策や被災産地の再生のための技術開発等に取組み、数多くの成果を発表

【Ⅲ 主な課題】

1 いきいきとした農業担い手づくり

- 高齢化等により認定農業者が減少することから、新規認定農業者の掘り起こしが必要
- 新規就農者の確保に向け、本県で就農するメリットや移住・定住時の支援など具体的かつ魅力的な誘引策が必要

2 農業経営の安定

- 農地集積や高性能機械等の導入による経営規模拡大等
- 農地集積の推進にあたって農業委員や農地最適化推進委員との連携強化
- 経営所得安定対策（ナラシ対策及びゲタ対策）の加入要件である認定農業者への誘導

3 農業生産基盤の確保・整備

- 土地改良区が中心となり生産者らが施設の維持管理、更新等を的確に行うための体制整備が必要
- 農業従事者の減少に対応した中山間地域の農村・農業を維持・強化するための仕組みづくりが必要

4 県産農産物の生産振興

(1) 水稻・大豆・麦・そば

- 飼料用米の生産においては、多収品種導入や適正管理による収量確保及び生産コストの低減が必要
- 飼料用米の地域内流通においては、耕種農家、畜産農家、集荷業者等が連携したマッチングが必要
- 「天のつぶ」は、主食用米の需要拡大に対応するため、主食用米の作付拡大
- そば「会津のかおり」の作付希望に対応できる種子の生産確保

(2) 園芸作物

- 野菜では、栽培管理等の効率化・省力化を進め、新規就農者が参入しやすい産地体制の整備
- 果樹では、雇用対策の拡充やスピードプレーヤ等の省力機械並びに棚や雨よけ施設の導入
- 花きでは、開花期の変動による単価下落や労力の集中に対応するための安定生産・供給体制の整備

(3) 畜産

- 飼養頭数、飼養戸数ともに減少しており、肉用牛の生産基盤の早急な回復
- 経営規模拡大の動きの鈍化や経営能力・酪農技術等が低下しており、乳用牛の生産基盤等の早急な回復
- 除染実施の継続的支援と未除染牧草地の利用再開に向けた新たな技術確立

5 流通・消費対策

(1) 地産地消の推進

- 農産物直売所等の安定的な運営とともに、販売額をさらに増加させるため、消費者に対し多様な働きかけが必要
- 地場産物の活用割合は、地域によって偏りがあるので、市町村、事業者等との連携も含め、継続的な支援が必要
- 応援店ごとに県産農産物の取扱やPR活動に差があるため、応援店全体の活動を活性化させる施策が必要
- 県外登録店舗数が少ない状況から、県外事業者への積極的なPRが必要

(2) 国内における販売強化

- 県産農林水産物の販売棚のさらなる回復と拡大
- 県産農林水産物のブランド力の強化
- ふくしまの「顔」となる青果物の生産体制の再構築や生産力の強化

- (3) 県産農林水産物の輸出促進
 - 輸入規制の緩和・解除
 - 長距離輸送への対応
 - 主要輸出国における検疫条件の強化
- 6 新技術の開発と生産現場への移転
 - 基礎調査、地域特有の課題解決、オリジナル品種開発などの取組の強化
 - いずれの研究課題からも実用的成果が得られるように、課題へのアプローチや研究手法の適宜見直し



今後の方向性

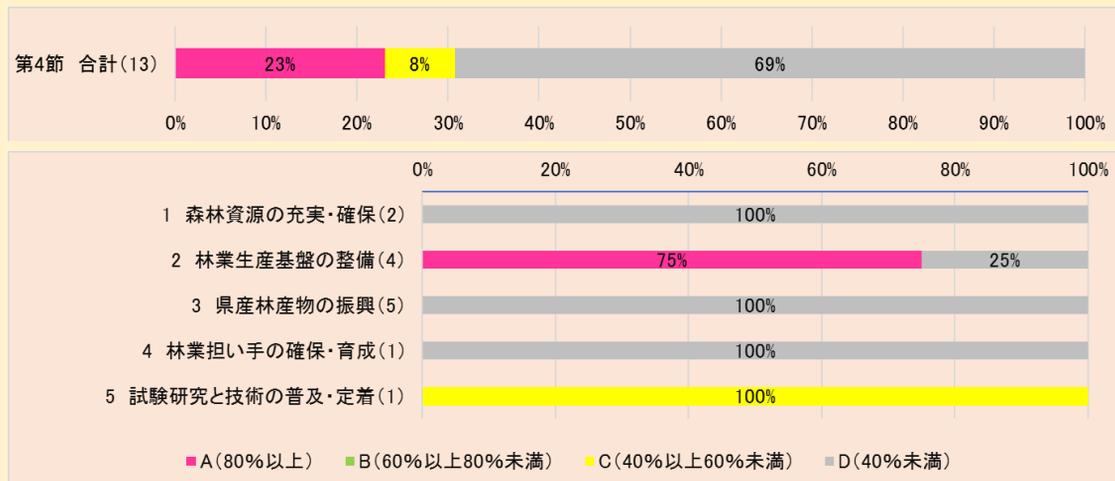
- 1 いきいきとした農業担い手づくり
 - 新たな認定農業者の掘り起こしや認定新規就農者から認定農業者への円滑な移行のための支援
 - 人・農地プランの中心経営体へ位置づけられている農業者に対し、認定に向けた計画作成を支援
 - 農業法人等による雇用就農を促進するため、就農希望者と農業法人のマッチング支援を強化
- 2 農業経営の安定
 - 担い手への農地集積を着実に進めるとともに、労働力の確保及び高性能機械等の導入により規模拡大を促進
 - 人・農地プランを踏まえ、農地中間管理事業を活用した担い手農家への農地の集積及び集約を推進
 - 小規模農業者の経営所得安定対策加入を促進するため、集落営農組織の育成を促進
- 3 農業生産基盤の確保・整備
 - 土地改良区が中心となり生産者らが施設の維持管理、更新等を的確に行うための体制を整備
 - 中山間地域の農村・農業を維持・強化するため、地域内外の多様な人材を含めた仕組みづくりを支援
- 4 県産農産物の生産振興
 - (1) 水稻・大豆・麦・そば
 - 飼料用米や輸出用米など、収量の確保による10a当たり収入の向上
 - 「天のつぶ」をはじめとした県オリジナル品種の生産者に対し、各種情報の提供等による重点的な指導の実施
 - (2) 園芸作物
 - 野菜では、施設化・機械共同利用や集出荷施設整備を支援
 - 果樹では、「もも」における産地の構造改革の推進や果樹の樹園地の継承に向けた取組を検討
 - 花きでは、新規栽培者の確保・育成と電照等の開花調整技術や優良品種の導入
 - (3) 畜産
 - 肉用牛一貫経営への転換等による肉用牛の生産基盤を回復させる取組等を支援
 - 避難・休業している経営体の営農再開、規模拡大を図るため、家畜導入に対する支援、協業化や法人化を推進
 - 無線トラクター等を活用した除染実施の支援、未除染牧草地の利用再開に向けた新たな技術確立
- 5 流通・消費対策
 - (1) 地産地消の推進
 - 風評対策に加え、魅力ある6次化商品の開発や観光ビジネスとの連携などを展開
 - 学校給食等における県産農林水産物活用の取組を支援
 - がんばろうふくしま応援店への登録拡大による県産農林水産物の利活用の促進
 - (2) 国内における販売強化
 - 県産農産物等の信頼回復に努め、販売棚の回復と拡大、オンラインストアの活用など多様な販路の拡大
 - イメージ戦略の展開による県産農産物のブランド力向上とさらなる販売拡大
 - 安全対策の確実な実施や認証GAPの取得を通じた生産体制の見直しによる生産力の強化
 - (3) 県産農林水産物の輸出促進
 - 福島県県産品輸出戦略に基づき、輸入規制が解除された国・地域への更なる輸出促進
 - 輸出規制緩和に向け、国と連携した県産農林水産物の安全性等に関する情報発信の継続
 - 試験研究機関等と連携した輸送に伴う課題解決や技術の更なる改善
- 6 新技術の開発と生産現場への移転
 - 放射性物質対策や被災産地の再生に向けた技術開発、営農再開に向けた実証研究等の取組継続
 - 生産現場や行政ニーズを把握した適確な研究課題の設定と実用的成果が得られるよう適切な進行管理

第4節 林業・木材産業の振興

現行計画の現状と施策効果の分析

指標の達成状況

※ () の数値は、指標数を示す



【 I 主な指標の動き】

1 森林資源の充実・確保

○ 森林整備面積

基準	現況	目標	達成度
7,387ha (H23)	6,037ha (H30)	14,000ha (R2)	D

原発事故以降、放射性物質の影響による森林所有者の経営意欲の減退などから、公的主体による森林整備を進めているが、森林整備面積は震災前の水準に回復していない

2 林業生産基盤の整備

○ 木材（素材）生産量

基準	現況	目標	達成度
691千m3 (H23)	880千m3 (H29)	1,348千m3 (R2)	D

木材（素材）生産量は、震災の影響により1割程度落ち込んだものの、平成24年以降は復興住宅需要などの下支えもあり、回復傾向で推移している

3 県産林産物の振興

○ 林業産出額

基準	現況	目標	達成度
87億円 (H23)	101億円 (H29)	185億円 (R2)	D

林業産出額は、震災による生産量減や風評による価格低迷の影響により平成24年度には約4割落ち込んだが、素材生産量の増加に伴い、緩やかに回復している

4 林業担い手の確保・育成

○ 新規林業就業者数

基準	現況	目標	達成度
218人 (H23)	88人 (H30)	250人 (R2)	D

新規林業就業者数は震災前は200人を超えていたが、震災や原発事故の影響により、近年は100人以下の推移となっている

5 試験研究と技術の普及・定着

○ 試験研究における実用的成果の割合（農業、林業、水産業の合計）

基準	現況	目標	達成度
100% (H23)	50% (H30)	100% (R2)	C

当該年度に終了した研究課題のうち、実用的成果を得た研究課題の割合は、平成25年度以降の6年間で、平成25、平成29年度が100%となった他は目標を達成できなかった

【Ⅱ 講じた主な施策】

- 1 森林資源の充実・確保
 - 市町村等の公的主体による森林整備等を支援（H25～30までのふくしま森林再生事業整備面積 6,766ha）
- 2 林業生産基盤の整備
 - 高性能林業機械等の導入（80台）や、木材加工流通施設等の整備（56施設）を支援
- 3 県産林産物の振興
 - 安全なきのご原木等の生産資材を確保するための取組を支援（H30実績 原木約145千本、おが粉約34,027m³）
- 4 林業担い手の確保・育成
 - 資格取得に対する費用助成や、林業事業体自身が実施するOJT研修の費用助成（H25～30延べ人数 資格取得 70人、OJT研修 156人）
 - 現業職員化・月給制導入により若年労働者等の定着を図るための費用助成（H26～30延べ人数 514人）
- 5 試験研究と技術の普及・定着
 - 「福島県農林水産業の試験研究推進方針」に基づき研究課題に取り組み、県オリジナル品種（ホンシメジ）を開発
 - 実用的成果（普及に移しうる成果）や放射線関連支援技術情報等を迅速かつ分かりやすく公表

【Ⅲ 主な課題】

- 1 森林資源の充実・確保
 - 放射性物質の影響による森林所有者の経営意欲の減退や担い手不足等による森林整備の停滞
- 2 林業生産基盤の整備
 - 高性能林業機械の導入・整備による生産性の向上
 - 木材（素材）生産を行う担い手の確保・育成が必要
- 3 県産林産物の振興
 - 木材（素材）生産全体に占めるB、D材の割合増加による木材（素材）の平均価格の低下
 - 風評による価格下落や生産資材調達難かつ価格高騰による特用林産物生産再開の遅れ
- 4 林業担い手の確保・育成
 - 森林整備事業や素材生産増加に対応可能な新規林業就業者の確保、育成が急務
 - **就業者の定着率の向上**
- 5 試験研究と技術の普及・定着
 - 震災後、取組を縮小せざるを得なかった本県の基礎調査や地域特有の課題解決などの取組強化が必要
 - 実用的成果が得られるよう課題へのアプローチや研究手法の適宜見直し、生産現場等への普及の推進が必要

今後の方向性

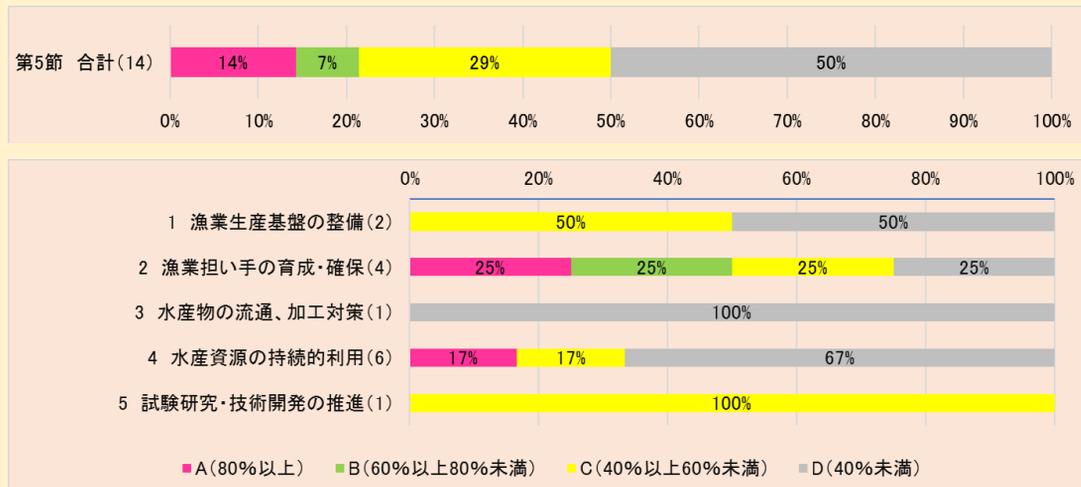
- 1 森林資源の充実・確保
 - 造林、保育及び素材生産の低コスト化に向けた先進的な取組を支援
 - 木材（素材）価格の上昇に向けた大径材の利用技術の開発や生産体制の整備を推進
- 2 林業生産基盤の整備
 - 非住宅分野や海外への販路拡大等、県産材の新たな需要拡大を推進
 - 県産材の需要拡大に必要な生産基盤の整備を支援
- 3 県産林産物の振興
 - 安全で安価な生産資材の調達や、放射性物質対策を踏まえた生産技術の確立等を支援
 - 主伐後の再造林や施業コスト低減による持続可能な森林経営を支援
- 4 林業担い手の確保・育成
 - **専門的な技能や技術を備えた人材を育成するための研修を強化**
 - **就業前の長期研修により新規林業就業者の育成と定着を推進**
 - **「新たな森林管理システム」に対応できる市町村職員や森林の経営管理能力を有する林業従事者の育成を推進**
- 5 試験研究と技術の普及・定着
 - 放射性物質対策や被災地域の林業再生に向けた技術開発、実証研究等の継続
 - 生産現場や行政ニーズ把握による適確な研究課題の設定と、実用的成果取得のための適切な進行管理

第5節 水産業の振興

現行計画の現状と施策効果の分析

指標の達成状況

※ () の数値は、指標数を示す



【I 主な指標の動き】

1 漁業生産基盤の整備

○ 水揚げを再開した産地市場率

基準	現況	目標	達成度
0% (H23)	50% (R1)	100% (R2)	C

平成29年4月にいわき市漁協沼之内支所魚市場、勿来支所魚市場、令和元年9月に久之浜地方卸売市場が再開したため、合計6市場で水揚げが再開した

2 漁業担い手の育成・確保

○ 新規沿岸漁業就業者（沖合底びき網漁業を含む）

基準	現況	目標	達成度
0人 (H23)	12人 (H30)	20人 (R2)	B

沿岸漁業の就業者は平成27年まで2～5人で推移したが、試験操業の拡大に伴い順調に増加し、平成28年以降10人以上で推移している

3 水産物の流通、加工対策

○ 主要水産加工品生産量

基準	現況	目標	達成度
11,441 t (H23)	17,631 t (H30)	31,000 t (R2)	D

平成23年から平成24年にかけて生産量は増加したが、平成27年までは横ばいで推移し、平成30年には17,631トンまで増加した。平成30年の品目別では、塩干品、生鮮冷凍水産物は回復してきたが、ねり製品が半分程度に留まっている

4 水産資源の持続的利用

○ ヒラメ人工種苗放流数

基準	現況	目標	達成度
0万尾 (H23)	113万尾 (R1)	100万尾 (R2)	A

県内放流用種苗を確保するため、平成24年度から約10万尾のヒラメ種苗を生産、放流してきた。令和元年度は整備した水産資源研究所において、他県産の卵を導入し、約113万尾を生産・放流した

5 試験研究・技術開発の推進

○ 試験研究課題における実用的成果の割合（農業、林業、水産業の合計）

基準	現況	目標	達成度
100% (H23)	50% (H30)	100% (R2)	C

当該年度に終了した研究課題のうち、実用的成果を得た研究課題の割合は、平成25年度以降の6年間で、平成25、平成29年度が100%となった他は目標を達成できなかった

【Ⅱ 講じた主な施策】

- 1 漁業生産基盤の整備
 - 1 2 漁協・水産加工協等に対し、漁協関係施設・流通加工機器の復旧を補助 総額6,604,402千円
 - 漁場に残存した震災がれき等を約5万トン除去
- 2 漁業担い手の育成・確保
 - 漁具の復旧(249隻)や、漁具の取得(1,795件)を支援
 - 新規漁業者に対する漁労技術の習得研修(延べ728回・国事業含む)等を支援
- 3 水産物の流通・加工対策
 - 水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等を支援 総額116,144千円
 - 本県水産物の第三者認証取得の支援(MEL認証計21件)
- 4 水産資源の持続的利用
 - 自県施設でのヒラメ等種苗生産再開に向け水産資源研究所を整備し、平成30年度に種苗生産に着手
 - 底魚資源調査結果を情報提供することで、漁業者によるヒラメの全長規制サイズ拡大につながった
- 5 試験研究・技術開発の推進
 - 新たな研究課題へ対応するため、水産海洋研究センター及び水産資源研究所を整備
 - 「福島県農林水産業の試験研究推進方針」を策定し、これに基づき研究課題に取り組んだ

【Ⅲ 主な課題】

- 1 漁業生産基盤の整備
 - 漁協等による効率的な市場利用の促進が必要
 - 操業自粛の長期化が生産額の拡大を阻害する要因となっている
- 2 漁業担い手の育成・確保
 - 旧警戒区域内の漁業者を中心として、漁業経営再建、漁船建造への支援の継続が必要
 - 操業自粛の長期化に対し、若手漁業者が安心して就業できる後継者対策が必要
- 3 水産物の流通・加工対策
 - 本県の水揚量や販路が回復しないことから施設整備が進まず、支援の継続が必要
 - 風評払拭に向けた取組への支援が必要
- 4 水産資源の持続的利用
 - 本県の水産資源状況は大きく変化しており、資源管理方策の見直しや取組数の拡大が必要
 - つくり育てる漁業を持続的かつ安定的に進めるため、放流効果の向上に向けた検討が必要
- 5 試験研究・技術開発の推進
 - いずれの研究課題からも実用的成果が得られるよう、課題へのアプローチや研究手法の適宜見直しが必要
 - 得られた成果の生産現場等への普及推進が必要

今後の方向性

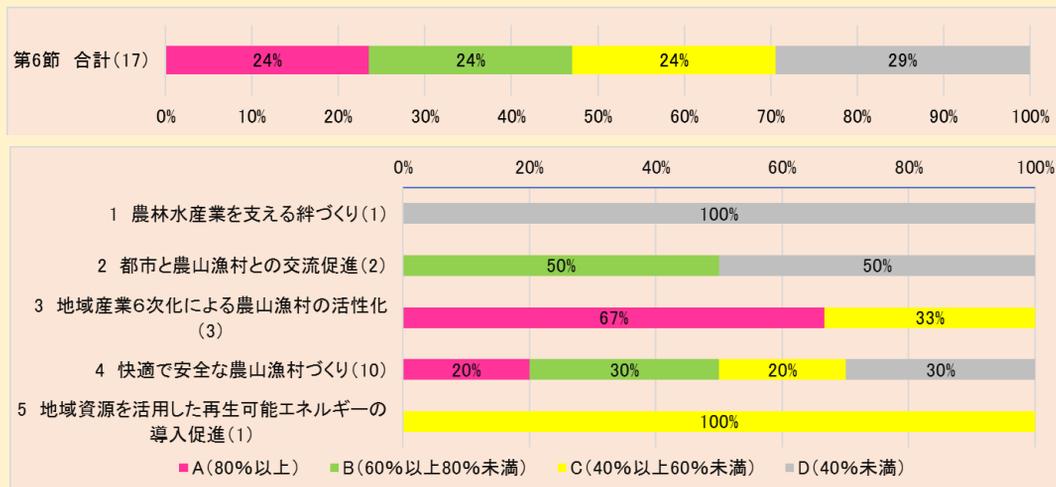
- 1 漁業生産基盤の整備
 - 産地市場の再編統合を含めた効率的な利用方法について、漁協等の開設者による協議を支援
 - 早期の沿岸漁業再開のため、操業の拡大に向けた漁業者による協議を促進
- 2 漁業担い手の育成・確保
 - 県産水産物に対する風評払拭の取り組みや付加価値向上の取組を支援
 - 地域の小中学生に対して、漁業体験学習を行うことで次世代の漁業者候補を育てる取組を支援
- 3 水産物の流通・加工対策
 - 施設・機器整備及び販路回復に係る継続的な支援
 - 本県水産物の安全・安心に関する正確かつ迅速な情報発信を継続
- 4 水産資源の持続的利用
 - 主要魚種に係る新たな資源管理方策の提言を行い、漁業者の自主的な資源管理の取組拡大を支援
 - 整備した水産資源研究所で採卵・生産した自県産種苗を、震災前と同規模で生産・放流
- 5 試験研究・技術開発の推進
 - 生産現場や行政ニーズを把握し、適確な研究課題を設定し、実用的成果が得られるよう適切な進行管理を行う
 - 新たな農林水産振興計画の内容を踏まえ、新たな研究推進方針の策定、試験研究課題の設定を行う

第6節 魅力ある農山漁村の形成

現行計画の現状と施策効果の分析

指標の達成状況

※ () の数値は、指標数を示す



【 I 主な指標の動き】

1 農林水産業を支える絆づくり

- 福島県農林水産部メールマガジン「ふくしま食・農通信」登録件数

基準	現況	目標	達成度
1,023件 (H23)	920件 (H30)	3,000件 (R2)	D

スマートフォン普及に伴う情報入手の多様化により、H25年の1,025件をピークに、登録者数が約1割減少
平成26年9月より開始した、LINE公式アカウントの登録件数は、平成30年度末で3,682件と数値を伸ばしている

2 都市と農山漁村との交流促進

- グリーンツーリズムインストラクターによる受入人数

基準	現況	目標	達成度
156,494人 (H23)	241,345人 (H30)	290,000人 (R2)	B

グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数はほぼ震災前の水準まで回復。インストラクター数は平成28年以降減少傾向にある

3 地域産業6次化による農山漁村の活性化

- 農産物の加工や直売等に係る従事者数

基準	現況	目標	達成度
10,700人 (H23)	15,600人 (H29)	21,400人 (R2)	C

震災の影響で減少した従事者数は、毎年増加傾向にある。しかしながら、加工を行う農業経営体の従事者数は震災前の数値までに回復していない。(H22：6,900人、H29：6,700人)

4 快適で安全な農山漁村づくり

- 有害鳥獣による農作物被害額

基準	現況	目標	達成度
118,000千円 (H23)	167,387千円 (H30)	77,500千円 (R2)	D

震災後、被害額は1.5億円前後で、高止まりの状態にある。被害金額は、イノシシによる被害の割合が高く、全体の55%を占めている

5 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

- 木質燃料使用量

基準	現況	目標	達成度
458千t (H23)	645千t (H30)	880千t (R2)	C

新規発電施設の稼働や製材工場等における木質バイオマスボイラの整備により震災後も増加傾向で推移している。
平成27年以降は、発電所における建築廃材由来燃料の減などにより横ばいで推移している

【Ⅱ 講じた主な施策】

- 1 農林水産業を支える絆づくり
 - 平成28年よりクックパッド公式キッチンを開設（アクセス者数：延べ5,941,170件 掲載レシピ数：385件）
- 2 都市と農山漁村との交流促進
 - グリーン・ツーリズムに関する受入体制強化研修会やふるさと子供夢学校推進協議会での情報交換等を実施
 - 森林（もり）とのふれあい施設の除染を早期に完了
- 3 地域産業6次化による農山漁村の活性化
 - 地域産業6次化に取り組む農林漁業者や事業者の6次化ネットワークを設置（会員数1,627名、H31.3現在）
 - 「ふくしま地域産業6次化創業塾」を開設（500名余が卒塾、H22～H30年度）
- 4 快適で安全な農山漁村づくり
 - 有害鳥獣の生息環境管理・有害捕獲の総合的な対策を推進するため、モデル集落を設置（延べ52集落）
 - ため池事業の21地区について、令和2年度までの完了を目指している。
- 5 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進
 - 木質バイオマス利用施設の整備を支援（H23～H29の支援実績 9施設）

【Ⅲ 主な課題】

- 1 農林水産業を支える絆づくり
 - 消費者と農林漁業者間の交流や相互理解の継続
- 2 都市と農山漁村との交流促進
 - グリーン・ツーリズムインストラクター数が減少傾向
 - 森林（もり）とのふれあい施設の老朽化、ツキノワグマやイノシシ等獣類の出没の危惧
- 3 地域産業6次化による農山漁村の活性化
 - 震災からの復興の程度には、地域や事業者により大きな差
 - 消費者、実需者のニーズを捉えた販路開拓・拡大
- 4 快適で安全な農山漁村づくり
 - 鳥獣被害対策については、集落ぐるみでの総合的な対策（被害防除、生息環境管理、有害捕獲）が不足
 - ため池整備について、事業実施のための体制整備
- 5 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進
 - 木質バイオマス利用施設の整備に当たっては、放射性物質への対策について地域住民のコンセンサスが必要

今後の方向性

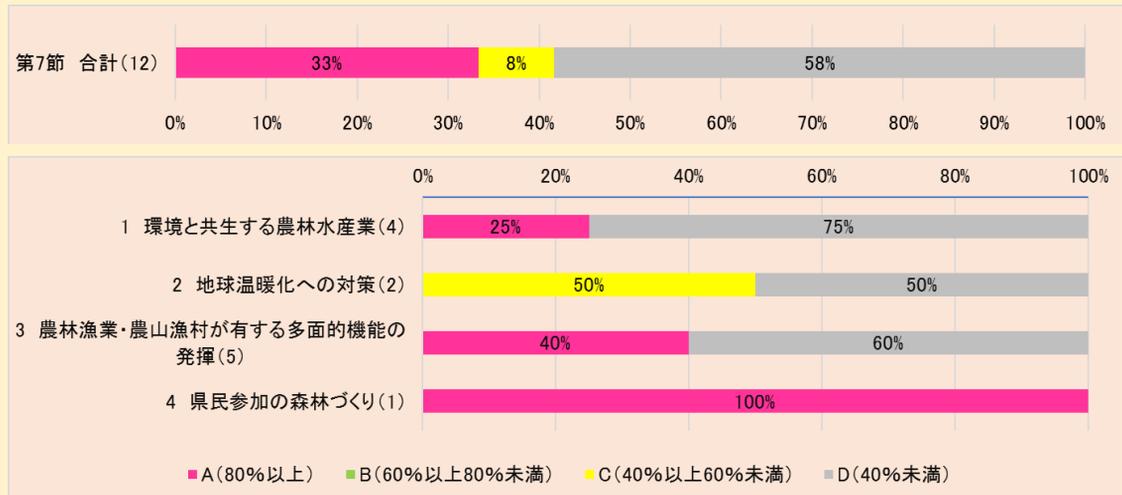
- 1 農林水産業を支える絆づくり
 - 情報発信媒体や、イベント・食育活動等の機会を活用した、さらなる情報発信を推進
- 2 都市と農山漁村との交流促進
 - グリーン・ツーリズムインストラクターのスキル向上と人材育成に資する研修会等の開催を継続
 - 施設内の森林整備を適切に実施、獣害対策の知識を集積し対策を推進
- 3 地域産業6次化による農山漁村の活性化
 - 地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成
 - 県域・地方ネットワークの強化と、販路拡大に向けた専門家の派遣やテストマーケティング等を支援
- 4 快適で安全な農山漁村づくり
 - 鳥獣被害対策については、モデル集落の育成による取組の普及とともに、地域住民と関係機関が協働する被害対策を推進
 - 「防災重点ため池」に位置づけられたため池整備について、緊急性の高いため池の整備を実施
- 5 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進
 - 燃料の安定供給体制の整備や樹皮（パーク）燃料の利用拡大に向けた安全性の検証等に関する取組を支援

第7節 自然・環境との共生

現行計画の現状と施策効果の分析

指標の達成状況

※ () の数値は、指標数を示す



【 I 主な指標の動き】

1 環境と共生する農林水産業

○ 有機農産物の作付面積

基準	現況	目標	達成度
265ha (H23)	177ha (H30)	325ha (R2)	D

有機栽培の作付面積は全国的には近年ほぼ横ばい傾向にあるが、本県は東日本大震災等の影響により大幅に減少。特に浜通りの栽培面積は震災前に比べ8割程度減少している

2 地球温暖化への対策

○ 木質燃料使用量

基準	現況	目標	達成度
458千 t (H22)	645千 t (H30)	880千 t (R2)	C

新規発電施設の稼働などで震災後は増加傾向で推移したが、平成27年以降は発電所における燃料内訳の変更や建築廃材由来燃料の減により、横ばいで推移している

3 農林漁業・農山漁村が有する多面的機能の発揮

○ 農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積

基準	現況	目標	達成度
35,561ha (H23)	63,513ha (H30)	45,000ha (R2)	A

平成26年度に、事業制度が移行・拡充されたことに合わせて、事業の普及・推進に取り組んだことから、取組面積が拡大した

4 県民参加の森林づくり

○ 森林づくり意識醸成活動の参加者数

基準	現況	目標	達成度
107,189人 (H23)	230,562人 (H30)	155,000人 (R2)	A

全国植樹祭やその関連行事などにより、森林づくり活動が各地で行われ、森林づくり意識醸成活動の参加者が目標値を大きく上回る結果となった

【Ⅱ 講じた主な施策】

1 環境と共生する農林水産業

- 有機 J A S 認証取得支援、機械・施設等の整備支援、商談会、生産者訪問見学会を実施
- 有機・特別栽培農産物については、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援 延べ交付額565,930千円

2 地球温暖化への対策

- 市町村等の公的主体による森林整備や、荒廃が懸念される森林において林業事業者が実施する森林整備を支援
- 木質バイオマス利用施設の整備や、搬出・運搬に要する経費を支援

3 農林漁業・農山漁村が有する多面的機能の発揮

- 組織活動継続のため複数組織の事務手続きを一元化し、事務負担の軽減を図るための広域化の取組推進
- 耕作放棄地再生機運の醸成と再生の取組に対して支援

4 県民参加の森林づくり

- 第69回全国植樹祭福島県大会や第1回ふくしま植樹祭を南相馬市にて開催
- 企業やNPO等の森林づくり活動の場を設け、30の企業や団体が植樹等森林づくり活動を実施

【Ⅲ 主な課題】

1 環境と共生する農林水産業

- 原発事故の影響が著しい有機農産物については、風評に屈しないブランド力の構築等が必要
- 特別栽培農産物では、各JA稲作部会などの生産組織による取組の維持・拡大が必要

2 地球温暖化への対策

- 森林における放射性物質の影響が十分に解明されていないことや、担い手不足等により、森林整備が鈍化
- 木材製品の製造時に発生する樹皮（バーク）について、有効利用を図っていくことが必要

3 農林漁業・農山漁村が有する多面的機能の発揮

- 土地持ち非農家が増加し、比較的条件の良い農地においても耕作放棄地が増加
- 今後高齢化、過疎化（人口減）により、共同活動（農地や農業用施設の維持管理活動）への参加人数の減少が想定

4 県民参加の森林づくり

- 幼稚園など、これまで対象としていない年齢層等での森林づくりの取組が始まっており、支援が求められている
- 全国植樹祭によって高まった森林づくり活動への機運の継続が必要

今後の方向性

1 環境と共生する農林水産業

- 有機農業に取り組む組織や産地（人材）の育成支援によるブランド力向上に向けた取組を支援
- 有機・特別栽培農産物については、新規実践者等の掘り起こしを推進

2 地球温暖化への対策

- 森林への放射性物質の影響を検証しながら森林整備を推進
- 樹皮（バーク）の利用拡大に向けた安全性の検証等に関する取組を支援

3 農林漁業・農山漁村が有する多面的機能の発揮

- 人・農地プランの作成、見直しとあわせて、一団の農地に点在する耕作放棄地の解消を支援
- 高齢化、過疎化に伴う活動参加人数の減少に対応するため、引き続き広域化等への支援や、共同活動が継続できるように体制づくりの強化

4 県民参加の森林づくり

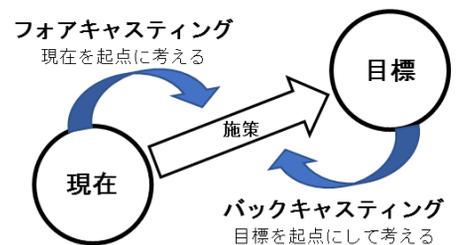
- もりの案内人やグリーンフォレスターの育成カリキュラムを検討し、多様な森林づくり活動に対応できる人材を育成
- ふくしま植樹祭を継続して開催し、森づくりの意識の醸成を図る

新しい福島県農林水産業振興計画の策定に向けて

これまで施策の推進などにより、福島県農林水産業振興計画に示した「ふくしまの農林水産業・農山漁村のめざすべき姿」に向けた取組は着実に進捗した。一方で、県内・国内においては人口減少や急激な高齢化の進行、消費行動の変化や関係・交流人口の増加などの人々の価値観の多様化、世界においては貿易の自由化や世界経済の多極化の進展、地球温暖化対策の意識の高まりなど、社会構造等の変化が著しく進行しており、その状況は農林水産業・農山漁村にも影響を及ぼし、農業従事者の減少や高齢化の進行、農山漁村の集落人口の減少による活力低下、国内市場規模の減少や世界の農産物マーケットの拡大の可能性など、農林水産業・農山漁村を取り巻く状況は、年々（日々）、著しく変化している。

こうした中であっても、県が、限りある財源や人材を有効に活用し、農林漁業者や関係機関・団体等の理解と協力を得ながらより一層の農林水産業の振興を図るためには、次の点に留意していく必要がある。

- 県は、広域的な視点に立ちながらも地域の特性に応じた取組を進めるため、農林漁業者、関係機関・団体、大学、市町村及び国並びに県民等と連携を図り、持続可能な農林水産業・農山漁村に関する施策を総合的に推進していくこと。
- 今まで取り組んできた施策の中でも成功した取組・事例等を継続・継承しつつ、総点検により検討した施策の「今後の方向性」について、新しい福島県農林水産業振興計画に着実に反映させること。
- 施策の展開に当たっては、現在でも取り組んでいる、統計データや実績などを分析し、現状で実現可能と考えられることを積み上げて、目標に近づけようとする手法（フォアキャストिंग）は実現性も高く、また、著しく変化する社会情勢や状況に応じて対応できる観点からも、今後も施策形成などにも活用していくこと。一方で、現在の延長線上に目標を設定するため、新たな施策展開が図られにくい点も否めないことから、SDGs の考え方を取り入れ、目標を設定してから現在とのギャップを考慮し、目標への到達手段を考えていく手法（バックキャストिंग）も取り入れながら今後の施策形成を図っていくこと。



これらの点検結果を踏まえ、今後も、農林水産業をめぐる情勢変化をしっかりと把握し、目標達成を見据えた取組を進めていく必要がある。

第4章 第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興

No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
1	避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域(平成24年10月時点・帰還困難区域を除く)において経営を開始した認定農業者である経営体数	H23年度 - 経営体 【参考】H22年度 768経営体	H30年度 280 経営体	R2年度 750 経営体以上	D (40%未 満)
2	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H30年度 6,037 ha (延べ35,522ha)	R2年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	D (40%未 満)
3	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】H20年 743経営体	H30年 564 経営体	R2年 654 経営体以上	A (80%以上)
4	農地の復旧率 (警戒区域等を除く)	災害査定を受けた農地のうち復旧工事により作付可能となった面積の割合	H23年度 0.9 %	H30年度 91.8 %	R2年度 100 %	A (80%以上)
5	治山施設の復旧率 (警戒区域等を除く)	被災した治山施設の復旧率	H23年度 0 %	H30年度 93.0 %	R2年度 100 %	A (80%以上)
6	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】H22年 12産地市場	R1年 50 %	R2年 100 %	C (50%以上 70%未満)
7	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】H22年 1,047億円	H29年 906 億円	R2年 1,180 億円以上	D (40%未 満)
8	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】H22年 763千m ³	H29年 880 千m ³	R2年 1,348 千m ³ 以上	D (40%未 満)
9	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】H22年 1,173隻	H30年 724 隻	R2年 963 隻以上	C (40%以上 60%未 満)
10	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千 t 【参考】H22年 26千 t	H30年 4.0 千 t	R2年 27 千 t 以上	D (40%未 満)
11	除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率	H23年度 5 %	H29年度 100.0 %	R2年度 100 %	A (80%以上)
12	除染実施計画に基づく森林の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく森林の除染進捗率	H23年度 1 %	H29年度 100.0 %	R2年度 100 %	A (80%以上)
13	緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の品目数	緊急時環境放射線モニタリング(事前確認検査を含む)で基準値(H23年度は暫定規制値)を超過した農林水産物(食品)	H23年度 57 品目	H30年度 3 品目	R2年度 0 品目	A (80%以上)
14	農産物直売所の販売額	農業経営体及び農協等による農産物直売所の販売金額の合計	H23年度(推計) 117 億円 【参考】H22年度 160億円	H29年度 267 億円	R2年度 234 億円以上	A (80%以上)
15	学校給食における地場産物活用割合	学校給食における地場産物活用割合	H24年度 18.3 % 【参考】H22年度 36.1%	H30年度 40.8 %	R2年度 40 %以上	A (80%以上)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
16	学校給食において県産米を利用している市町村の割合	学校給食において、県産米を活用している市町村数の割合	H23年度 84.5 % 【参考】H22年度 100%	H30年度 100 %	R2年度 100 %	A (80%以上)
17	「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度 1,552 店	H30年度 2,499 店	R2年度 3,000 店以上	B (60%以上80%未満)
18	地元産の食材を積極的に使用していると回答した県民の割合	県政世論調査における意識調査項目	H24年度 60.8 % 【参考】H22年度 76.7%	H30年度 72.6 %	R2年度 上昇を目指す	A (80%以上)

第4章 第2節 安全・安心な農林水産物の提供

No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
19	GAPに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度 114 産地 【参考】H22年度 124産地	H30年度 293 産地	R2年度 242 産地以上	A (80%以上)
20	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度 94 %	H30年度 91.7 %	R2年度 100 %	A (80%以上) ※年度達成率
21	乾燥材出荷割合	県内製材工場等の製品出荷量に対する人工乾燥材の出荷量の割合	H23年 41 % 【参考】H22年 40%	H30年 59 %	R2年 68 %以上	B (60%以上80%未満)
22	小学校における「田んぼの学校」取組校数	県内小学校における「田んぼの学校」(年間を通して活動)の取組校数	H23年度 45 校 【参考】H22年度 98校	H30年度 115 校	R2年度 増加を目指す	A (80%以上)

第4章 第3節 農業の振興

No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
23	農業産出額 (農業生産関連事業を含む)	本県で生産された農産物及びそれらを活用した農業生産関連事業(農産物加工、観光農園、農家民宿、農家レストラン)の販売金額の合計	H23年(推計) 1,930 億円 【参考】H22年 2,432億円	H29年 2,224 億円 ※H27年より参考値	R2年 2,635 億円以上	C (40%以上60%未満)
24	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度 6,621 経営体 【参考】H22年度 6,780経営体	H30年 7,738 経営体	R2年度 8,000 経営体以上	A (80%以上)
25	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業に従事する者の数(前年度5月2日から当該年度5月1日までの1年間に就農した者)	H24年度 142 人 【参考】H23年度 182人	R1年度 212 人	R2年度 220 人以上	A (90%以上)
26	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域における新規就農者数	H24年度 90 人 【参考】H23年度 88人	R1年度 95 人	R2年度 110 人以上	D (50%未満)
27	農地所有適格法人等数 (旧 農業生産法人)	農地法に基づく農地所有適格法人数及び認定農業者である法人の合計	H23年度 405 法人 【参考】H22年度 394法人	H30年 674 法人	R2年度 650 法人以上	A (80%以上)
28	家族経営協定締結数	書面により家族経営協定を締結している全農家数	H23年度 1,091 戸 【参考】H22年度 1,048戸	H30年度 1,123 戸	R2年度 1,500 戸以上	D (40%未満)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
29	女性の認定農業者数	認定農業者数のうち女性に係るもの(共同申請、女性役員がいる法人を含む)	H23年度 499 経営体 【参考】H22年度 479経営体	H30年(暫定) 555 経営体	R2年度 830 経営体以上	D (40%未満)
30	農作業死亡事故年間発生件数	農作業中に事故等で死亡された方の人数	H22年 22 件	H30年 7 件	R2年 8 件以下	A (80%以上)
7 再掲	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】H22年 1,047億円	H29年 906 億円	R2年 1,180 億円以上	D (40%未満)
31	農用地利用集積面積	担い手に対して利用集積された農用地面積(*相双地方9町村[双葉郡8町村及び飯館村]についてはH21年度実績を適用して集計)	H23年度* 57,792 ha 【参考】H21年度 58,420ha	H30年度 62,878 ha	R2年度 96,000 ha以上	D (40%未満)
32	経営安定に資する対策への加入率	経営所得安定対策への加入率	H23年 54 % 【参考】H22年 43.1%	H30年度 59.0 %	R2年 70 %以上	D (40%未満)
33	機能向上により用水供給が確保される面積	農振農用地の水田において安定的な用水供給機能が確保された面積	H23年度 67,544 ha 【参考】H22年度 76,840ha	H30年度 69,405 ha	R2年度 79,400 ha以上	D (40%未満)
34	機能向上により排水条件が改善される面積	農振農用地の水田において排水条件が改善された面積	H23年度 69,322 ha 【参考】H22年度 74,297ha	H30年度 71,484 ha	R2年度 75,400 ha以上	D (40%未満)
35	ほ場整備率(水田)	農振農用地の水田で、ほ場整備事業等により整備された面積の割合	H23年度 69.9 % 【参考】H22年度 74.9%	H30年度 73.7 %	R2年度 76 %以上	B (60%以上80%未満)
36	農用地利用集積率(ほ場整備事業実施地区)	ほ場整備実施地区における地域の担い手へ農用地が集積された面積の割合	H23年度 32.0 % 【参考】H22年度 47.9%	H29年度 59.1 %	R2年度 70 %以上	B (60%以上80%未満)
37	農道整備率	対象農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】H22年度 40.3%	H30年度 39.3 %	R2年度 41.6 %以上	D (40%未満)
38	耕作放棄地の解消面積(H25~H32累計)	毎年市町村等が実施する荒廃農地の発生・解消状況に関する調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】H22年 204ha	H30年(暫定) 3,392 ha	R2年 3,000 ha以上(延べ面積) (単年度400ha以上)	A (80%以上)
39	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25~H32累計)	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	H23年度 - ha 【参考】H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H30年度 35,776 ha	R2年度 36,960 ha以上	A (80%以上)
40	農地・水・環境の良好な保土を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積 ※H26からは多面的機能支払い交付金に移行	H23年度 35,561 ha 【参考】H22年度 37,856ha	H30年度 63,513 ha	R2年度 45,000 ha以上	A (80%以上)
41	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】H22年度 15,874ha	H30年度 15,257 ha	R2年度 17,600 ha以上	D (40%未満)
42	環境と共生する米づくりの面積	有機・特別栽培米やエコファーマーによる米づくり等の作付面積合計	H23年 30,248 ha 【参考】H22年 33,101ha	H30年 19,932 ha	R2年 33,000 ha以上	D (40%未満)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
43	加工用米・新規需要米の作付面積	加工用米や新規需要米の多様な需要に対応した米づくりの作付面積の合計	H23年 2,390 ha 【参考】H22年 2,535ha	R1年 6,084 ha	R2年 7,700 ha以上	B (70%以上 90%未満)
44	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】H22年 0.9ha	H30年 7,197 ha	R2年 6,000 ha以上	A (80%以上)
45	県産大豆の上位等級(1、2等級)比率	農産物検査法に基づく大豆の農産物検査数量に占める上位等級(1、2等級)の割合	H23年 43.1 % 【参考】H22年 46.8%	H30年 68.1 %	R2年 75 %以上	A (80%以上) ※年度達成率
32 再掲	経営安定に資する対策への加入率	経営所得安定対策への加入率	H23年 54 % 【参考】H22年 43.1%	H30年度 59.0 %	R2年 70 %以上	D (40%未満)
46	「会津のかおり」の作付面積	「会津のかおり」の作付面積	H23年 1,000 ha 【参考】H22年 800ha	H30年 820 ha	R2年 2,000 ha以上	D (40%未満)
47	野菜の作付面積	野菜作付面積	H23年 12,477 ha 【参考】 H22年 14,599ha	H28年 11,256 ha ※H29年より国統計調査方法が変わり公表なし	R2年 14,750 ha以上	D (40%未満)
48	きゅうりの作付面積	きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】H22年 887ha	H30年 689 ha	R2年 900 ha以上	D (40%未満)
49	トマトの作付面積	トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】H22年 472ha	H30年 361 ha	R2年 500 ha以上	D (40%未満)
50	アスパラガスの作付面積	アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】H22年 478ha	H30年 370 ha	R2年 600 ha以上	D (40%未満)
51	果樹の栽培面積	果樹栽培延べ面積(*避難指示区域を除いて推計した面積)	H23年(推計)* 7,100 ha 【参考】H22年 7,400ha	H28年 6,650 ha ※H29年より国統計調査方法が変わり公表なし	R2年 7,300 ha以上	D (40%未満)
52	ももの栽培面積	ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】H22年 1,780ha	H30年 1,790 ha	R2年 1,830 ha以上	D (40%未満)
53	日本なしの栽培面積	日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】H22年 1,150ha	H30年 890 ha	R2年 1,040 ha以上	D (40%未満)
54	花きの作付面積	花きの作付面積	H23年(推計) 580 ha 【参考】H22年 601ha	H30年 434 ha	R2年 650 ha以上	D (40%未満)
55	りんどうの作付面積	りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】H22年 39ha	H30年 27 ha	R2年 50 ha以上	D (40%未満)
56	工芸農作物の作付面積	工芸農作物の作付面積	H23年(推計) 125 ha 【参考】H22年 1,143ha	H30年 343 ha	R2年 654 ha以上	C (40%以上 60%未満)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
57	肉用牛飼養頭数	肉専用種及び肥育牛に飼育されている乳用種等の飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】H22年 74,200頭	H30年 47,500 頭	R2年 67,600 頭以上	D (40%未 満)
58	肉用牛肥育出荷頭数	県内より出荷された肥育牛の頭数	H23年度 25,000 頭 【参考】H21年 33,121頭	H30年度 18,196 頭	R2年度 28,300 頭以上	D (40%未 満)
59	乳用牛飼養頭数	乳用牛飼養頭数	H23年 14,800 頭 【参考】H22年 17,100頭	H30年 11,500 頭	R2年 16,500 頭以上	D (40%未 満)
60	生乳生産量	生乳生産量	H23年 75,254 t 【参考】 H22年 101,407 t	H30年 70,476 t	R2年 103,750 t 以上	D (40%未 満)
61	豚飼養頭数	豚飼養頭数	H23年 130,700 頭 【参考】H22年 184,200頭	H30年 124,500 頭	R2年 167,200 頭以上	D (40%未 満)
62	肉豚出荷頭数	県内より出荷された肉豚の頭数	H23年(推計) 255,000 頭 【参考】H22年 367,694頭	H30年 235,900 頭	R2年 310,000 頭以上	D (40%未 満)
63	採卵鶏飼養羽数	採卵鶏飼養羽数	H23年 3,636 千羽 【参考】H22年 5,807千羽	H30年 4,481 千羽	R2年 5,700 千羽以上	C (40%以 上60%未 満)
64	肉用鶏飼養羽数	肉用鶏飼養羽数	H23年 692 千羽 【参考】H21年 1,109千羽	H30年 785 千羽	R2年 1,137 千羽以上	D (40%未 満)
65	地鶏出荷羽数	地鶏(「川俣シャモ」及び「会津地鶏」)の出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】H22年 97千羽	H30年度 118 千羽	R2年度 200 千羽以上	D (40%未 満)
66	飼料作物作付面積	飼料作物作付面積のうち、モニタリング検査の結果等をもとに推計した利用可能面積	H23年 6,024 ha 【参考】H22年 14,000ha	H29年 13,898 ha	R2年 13,350 ha以上	A (80%以 上)
14 再掲	農産物直売所の販売額	農業経営体及び農協等による農産物直売所の販売金額の合計	H23年度(推計) 117 億円 【参考】H22年度 160億円	H29年度 267 億円	R2年度 234 億円以上	A (80%以 上)
15 再掲	学校給食における地場産物活用割合	学校給食における地場産物活用割合	H24年度 18.3 % 【参考】H22年度 36.1%	H30年度 40.8 %	R2年度 40 %以上	A (80%以 上)
16 再掲	学校給食において県産米を利用している市町村の割合	学校給食において、県産米を活用している市町村数の割合	H23年度 84.5 % 【参考】H22年度 100%	H30年度 100 %	R2年度 100 %	A (80%以 上)
17 再掲	「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度 1,552 店	H30年度 2,499 店	R2年度 3,000 店以上	B (60%以 上80%未 満)
67	大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	大消費地(東京都、横浜市、大阪市、札幌市)中央卸売市場において1年間に取引扱われる県産の主要青果物の重量	H23年 38,721 t 【参考】H22年 35,598 t	H30年 31,467 t	R2年 45,000 t 以上	D (40%未 満)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
68	福島県産農産物の海外輸出量	県内の農業団体等が輸出向けに出荷した県産農林水産物の数量	H23年度 17 t 【参考】H22年度 153 t	H30年度 218 t	R2年度 500 t 以上	C (40%以上60%未満)
69	福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農林水産物の金額	H23年度 5 百万円 【参考】H22年度 64百万円	H29年度 79 百万円	R2年度 200 百万円以上	D (40%未満)
70	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H30年度 50 %	R2年度 100 %	C (40%以上60%未満) ※年毎達成率

第4章 第4節 林業・木材産業の振興

No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
71	林業産出額	木材(素材)、栽培きのこ及びその他(薪、木炭等)の産出額の合計	H23年 87 億円 【参考】H22年 125億円	H29年 101 億円	R2年 185 億円以上	D (40%未満)
2 再掲	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H30年度 6,037 ha	R2年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	D (40%未満)
72	林内路網整備延長	県内民有林における路網延長	H23年度 4,982 km 【参考】H22年度 4,953km	H30年度 6,208 km	R2年度 5,342 km以上	A (80%以上)
8 再掲	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】H22年 763千m ³	H29年 880 千m ³	R2年 1,348 千m ³ 以上	D (40%未満)
73	高性能林業機械の保有台数	県内で保有している高性能林業機械の台数	H23年度 190 台 【参考】H22年度 174台	H29年度 355 台	R2年度 283 台以上	A (80%以上)
74	木材関連工業出荷額	木材関連工業の製造品出荷額	H22年 2,428 億円	H29年 3,011 億円	R2年 増加を目指す	A (80%以上)
71 再掲	林業産出額	木材(素材)、栽培きのこ及びその他(薪、木炭等)の産出額の合計	H23年 87 億円 【参考】H22年 125億円	H29年 101 億円	R2年 185 億円以上	D (40%未満)
75	間伐材利用量(民有林)	間伐材の生産・流通量	H23年度 68 千m ³ 【参考】H22年度 59千m ³	H30年度 170 千m ³	R2年度 472 千m ³ 以上	D (40%未満)
71 再掲	林業産出額	木材(素材)、栽培きのこ及びその他(薪、木炭等)の産出額の合計	H23年 87 億円 【参考】H22年 125億円	H29年 101 億円	R2年 185 億円以上	D (40%未満)
76	栽培きのこの生産量	栽培きのこの生産量	H23年 3,741 t 【参考】H22年 6,632 t	H29年 4,971 t	R2年 7,270 t 以上	D (40%未満)
77	なめこ (県オリジナル品種) の生産量	(社)福島県森林・林業・緑化協会きのこ振興センターの種菌販売量を基とした予測発生量	H23年度 15 t 【参考】H22年度 31 t	H30年度 5 t	R2年度 39 t 以上	D (40%未満)
78	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度 218 人 【参考】H22年度 242人	H30年度 88 人	R2年度 250 人以上	D (40%未満) ※年度達成率
70 再掲	試験研究課題における 実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H30年度 50 % 0	R2年度 100 %	C (40%以上 60%未満)

指標の評価(一覧)

第4章 第5節 水産業の振興						
No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
79	沿岸漁業産出額	福島県内に沿岸漁業(沖合底びき網を含む)により水揚げされた水産物の産地魚市場における販売高	H23年 13 億円 【参考】H22年 92億円	H30年 22.8 億円	R2年 100 億円以上	D (40%未 満)
6 再掲	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】H22年 12産地市場	R1年 50 %	R2年 100 %	C (50%以上 70%未 満)
80	中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年 - 経営体 【参考】H21年 163経営体	H30年 試験操業のため 調査未実施 経営体	R2年 197 経営体以上	- ※試験操業中 であるため
81	新規沿岸漁業就業者数 (沖合底びき網漁業を含む)	沿岸漁業(沖合底びき網漁業を含む)の新規就業者数	H23年 0 人 【参考】H22年 4人	H30年 12 人	R2年 20 人以上	B (60%以上 80%未 満) ※年度達成率
82	漁業生産団体等が行うインターネット販売等の取組数	漁協、漁協青壮年部等の漁業者組織が行うインターネット販売等の取組数	H23年 0 件 【参考】H22年 3件	H30年 2 件	R2年 10 件以上	D (40%未 満)
9 再掲	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】H22年 1,173隻	H30年 724 隻	R2年 963 隻以上	C (40%以上 60%未 満)
3 再掲	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】H20年 743経営体	H30年 564 経営体	R2年 654 経営体以上	A (80%以上)
83	主要水産加工品生産量	主要水産加工品(ねり製品、生鮮冷凍水産物、塩干品)の生産量	H23年 11,441 t 【参考】H22年 27,948 t	H30年 17,631 t	R2年 31,000 t 以上	D (40%未 満)
84	資源管理型漁業の取組数	資源管理型漁業の取組数	H23年 10 種 【参考】H22年 10種	H30年 10 種	R2年 20 種以上	D (40%未 満)
10 再掲	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千 t 【参考】H22年 26千 t	H30年 4.0 千 t	R2年 27 千 t 以上	D (40%未 満)
85	ヒラメ人工種苗放流数	人工的に生産したヒラメ種苗の放流数	H23年度 0 万尾 【参考】H22年度 103万尾	R1年度 113 万尾	R2年度 100 万尾以上	A (90%以上)
86	アワビ人工種苗放流数	人工的に生産したアワビ種苗の放流数	H23年度 0 万個 【参考】H22年度 44.4万個	R1年度 5.0 万個	R2年度 50 万個以上	D (50%未 満)
87	有害鳥獣(カワウ)捕獲計画の達成率	県カワウ保護管理計画で定める年間捕獲枠に対する許可捕獲数(有害、個体数調整)及び狩猟捕獲数の合計値の割合	H23年度 51 % 【参考】H22年度 58%	H30年度 55.0 %	R2年度 100 %	C (40%以上 60%未 満) ※年度達成率
88	食用ゴイの生産量	食用ゴイの養殖生産量	H23年 705 t 【参考】H22年 1,059 t	H30年 846 t	R2年 1,300 t 以上	D (40%未 満)
70 再掲	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H30年度 50 % 0	R2年度 100 %	C (40%以上 60%未 満)

第4章 第6節 魅力ある農山漁村の形成

No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
89	福島県農林水産部メールマガジン「ふくしま食・農通信」登録件数	ふくしま食・農通信(福島県農林水産部メールマガジン)に登録している読者数	H23年度 1,023 件 【参考】H22年度 964件	H30年度 920 件	R2年度 3,000 件以上	D (40%未 満)
90	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまな体験プログラムの体験者	H23年 156,494 人 【参考】H22年 258,392人	H30年 241,345 人	R2年 290,000 人以上	B (60%以上 80%未 満)
91	森林(もり)とのふれあい施設利用者数	「ふくしま県民の森」及び「福島県総合緑化センター」、「福島県昭和の森」の利用者数	H23年度 265,951 人 【参考】H22年度 510,629人	H30年度 298,294 人	R2年度 566,000 人以上	D (40%未 満)
92	農産物の加工や直売等に係る従事者数	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の従事者数	H23年度(推計) 10,700 人 【参考】H22年度 14,700人	H29年度 15,600 人	R2年度 21,400 人以上	C (40%以上 60%未 満)
93	農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業の販売金額	H23年度(推計) 241 億円 【参考】H22年度 329億円	H29年度 465 億円	R2年度 482 億円以上	A (80%以上)
94	6次化商品数	県調べによる6次化商品数	H23年度 200 商品	H30年度 1,097 商品	R2年度 470 商品以上	A (80%以上)
95	農業集落排水処理人口	農業集落排水施設の整備済み人口(供用開始区域内の人口)	H23年度 118,902 人 【参考】H21年度 134,402人	H30年度 118,346 人	R2年度 136,520 人以上	— ※(相双一部市町村が未回答のため)
37 再掲	農道整備率	対象農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】H22年度 40.3%	H30年度 39.3 %	R2年度 41.6 %以上	D (40%未 満)
72 再掲	林内路網整備延長	県内民有林における路網延長	H23年度 4,982 km 【参考】H22年度 4,953km	H30年度 6,208 km	R2年度 5,342 km以上	A (80%以上)
96	有害鳥獣による農作物被害額	野生鳥獣により被害を受けた農作物の被害額	H23年度 118,000 千円 【参考】H22年度 157,980千円	H30年度 167,387 千円	R2年度 77,500 千円以下	D (40%未 満)
97	要整備ため池整備数	要整備ため池を改修した箇所数	H23年度 — か所	H30年度 34 か所	R2年度 60 か所以上	C (40%以上 60%未 満)
98	山地災害危険地区における着手率	県内民有林に設定されている山地災害危険地区における治山事業の着手率	H23年度 50.9 % 【参考】H22年度 50.5%	H30年度 52.1 %	R2年度 53 %以上	C (40%以上 60%未 満)
99	海岸保全施設整備率	海岸保全区域延長に占める海岸堤防や消波ブロック工などの海岸保全施設が整備された割合	H23年度 1.2 % 【参考】H22年度 60.8%	H30年度 60.4 %	R2年度 84 %以上	B (60%以上 80%未 満)
100	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池のうち、浸水想定区域図が作成された割合	H23年度 0 %	H30年度 88.2 %	R2年度 100 %	A (80%以上)
101	松くい虫被害量	松くい虫被害発生量	H23年度 37.6 千m ³ 【参考】H22年度 37.2千m ³	H30年度 32.4 千m ³	R2年度 30 千m ³ 以下	B (60%以上 80%未 満)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
102	カシノナガキクイムシ被害量	カシノナガキクイムシ被害発生量	H23年度 3.3 千㎡ 【参考】H22年度 4.1千㎡	H30年度 3.6 千㎡	R2年度 2.7 千㎡以下	D (40%未 満)
103	海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度 0 m	H30年度 10,380 m	R2年度 16,800 m以上	B (60%以上80%未 満)
104	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】H22年度 465千 t	H30年 645 千 t	R2年度 880 千 t 以上	C (40%以上60%未 満)

第4章 第7節 自然・環境との共生

No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
105	エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農業の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度 21,091 件 【参考】H22年度 21,889件	H30年度 11,514 件	R2年度 25,000 件以上	D (40%未 満)
106	認証を受けた特別栽培農産物の作付面積	特別栽培の作付面積のうち特別栽培農産物認証面積	H23年度 3,196 ha 【参考】H22年度 6.372ha	H30年度 2,440 ha	R2年度 6,500 ha以上	D (40%未 満)
107	有機農産物の作付面積	有機JAS認定面積及び転換期間中面積	H23年度 265 ha 【参考】H22年度 282ha	H30年度 177 ha	R2年度 325 ha以上	D (40%未 満)
108	農業用使用済プラスチックの組織的回収率	農業用使用済プラスチック排出推定量のうち組織的な回収量の割合	H23年度 51 % 【参考】H22年度 59.5%	H30年度 80.4 %	R2年度 80 %以上	A (80%以上) ※年度達成率
2 再掲	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H30年度 6,037 ha	R2年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	D (40%未 満)
104 再掲	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】H22年度 465千 t	H30年 645 千 t	R2年度 880 千 t 以上	C (40%以上60%未 満)
38 再掲	耕作放棄地の解消面積 (H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】H22年 204ha	H30年(暫定) 3,392 ha	R2年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	A (80%以上)
40 再掲	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】H22年度 37,856ha	H30年度 63,513 ha	R2年度 45,000 ha以上	A (80%以上)
41 再掲	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】H22年度 15,874ha	H30年度 15,257 ha	R2年度 17,600 ha以上	D (40%未 満) ※年度達成率
2 再掲	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H30年度 6,037 ha	R2年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	D (40%未 満)
109	保安林指定面積	民有保安林の面積	H23年度 112,469 ha 【参考】H22年度 112,442ha	H30年度 114,397 ha	R2年度 124,500 ha以上	D (40%未 満)
110	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度 107,189 人 【参考】H22年度 153,223人	H30年度 230,562 人	R2年度 155,000 人以上	A (80%以上)

第6章 第1節 県北地方						
No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
1	農林地除染の実施面積	除染対策事業により実施された除染面積	H23年度 3,963 ha	H29年度 18,377 ha	R2年度 増加を目指す	A (80%以上)
2	出荷自粛品目数	県北管内における緊急時モニタリング検査により基準値を超えた農林産物の自粛品目	H23年度 13 品目	H30年度 8 品目	R2年度 0 品目	D (40%未満)
3	認定農業者数	年度末における認定農業者数	H23年度 1,871 経営体 【参考】H22年度 1,919経営体	H30年度 1,721 経営体	R2年度 2,000 経営体以上	D (40%未満)
4	新規就農者数	県北地方における毎年5月2日から翌年5月1日の一年間に就農した新規就農者	H24年度 34 人 【参考】H23年度 46人	H30年度 55 人	R2年度 40 人以上	A (80%以上) ※年度達成率
5	もも出荷数量(福島・伊達地域)	福島(JAふくしま未来福島地区本部)及び伊達(JAふくしま未来伊達地区本部・伊達果実)の出荷数量	H24年 12,757 t 【参考】H22年 12,853 t	H30年度 11,888 t	R2年 17,200 t 以上	D (40%未満)
6	農産物直売所の販売額	農産物直売台帳調査の調査結果	H23年度 21.5 億円 【参考】H22年度 20.8億円	H30年度 44.2 億円	R2年度 増加を目指す	A (80%以上)
7	ほ場整備率(水田)	農振農用地の水田ほ場整備率	H23年度 61.3 % 【参考】H22年度 61.3%	H30年度 61.7 %	R2年度 61.8 %以上	A (80%以上)
8	緊急点検に基づくため池整備数	緊急ため池(要整備ため池)に位置づけられたため池の整備数	H23年度 2 か所	H30年度 10 か所	R2年度 14 か所以上	B (60%以上80%未満)
9	基幹的水利施設の補修・更新施設数	計画期間内に補修・更新され、安定的な用水補給機能が維持された農業水利施設の数	H23年度 2 施設 【参考】H22年度 2施設	H30年度 7 施設	R2年度 11 施設以上	C (40%以上60%未満)
10	森林整備面積	1年間に植林から間伐までの森林施業を実施する面積	H23年度 644 ha 【参考】H22年度 869ha	H30年度 609 ha	R2年度 1,210 ha以上	D (40%未満)
11	木材市場における県産材の入荷量	管内木材市場に入荷する県産材の量	H23年 24,458 m ³ 【参考】H22年 30,312m ³	H30年度 44,379 m ³	R2年 増加を目指す	A (80%以上)

第6章 第2節 県中地方						
No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
1	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池数	不測の事態発生時に人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池において減災対策を行う数	H23年度 - か所	H30年度 73 か所	R2年度 77 か所以上	A (80%以上)
2	緊急時環境放射線モニタリングにおける不検出の割合	緊急時環境放射線モニタリングにおける農林水産物(飼料作物、家畜糞たい肥などの非食料品を除く)の放射性物質検出下限値以下割合	H23年度 80 %	H30年度 98 %	R2年度 不検出を目指す	A (80%以上)
3	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、管内の市町村から認定された農業経営改善計画数	H23年度 1,129 経営体 【参考】H22年度 1,177経営体	H30年度 1,807 経営体	R2年度 1,700 経営体以上	A (80%以上)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
4	ほ場整備率(水田)	水田の農振農用地面積に占めるほ場整備実施済みの水田面積割合	H23年度 63.0 % 【参考】H22年度 63.0%	H30年度 63.6 %	R2年度 63.9 %以上	B (60%以上80%未満)
5	主要園芸品目販売額(野菜指定産地品目)	各JA野菜指定産地品目販売額	H23年度 46 億円 【参考】H22年度 53億円	H30年度 43 億円	R2年度 55 億円以上	D (40%未満)
6	森林整備面積	管内の民有林で行う間伐、枝打ち、抜き伐り等森林整備の合計面積	H23年度 2,386 ha 【参考】H22年度 3,346ha	H30年度 1,455 ha	R2年度 4,370 ha以上	D (40%未満)
7	農産物直売所販売額	生産者が組織的に運営している農産物直売所の販売額	H23年度 25 億円 【参考】H22年度 30億円	H29年度 49 億円	R2年度 増加を目指す	A (80%以上)
8	県中地方・地域産業6次化ネットワーク会員数	ネットワークに登録している会員数	H23年度 186 人 【参考】H22年度 130人	H30年度 371 人	R2年度 400 人以上	A (80%以上)
9	農業集落排水処理人口	農業集落における生活排水処理施設の整備により生活環境が改善された人数	H23年度 41,179 人 【参考】H22年度 41,807人	H30年度 38,435 人	R2年度 47,000 人以上	D (40%未満)
10	森林づくり意識醸成活動の参加者数	管内の各ボランティア団体等が森林を守り育てるために行う意識醸成活動の参加人数	H23年度 14,092 人 【参考】H22年度 23,054人	H30年度 69,382 人	R2年度 24,000 人以上	A (80%以上)

第6章 第3節 県南地方

No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
1	エコファーマー認定件数	「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づく導入計画の認定件数	H23年度 3,773 件 【参考】H22年度 3,442件	H30年度 2,184 件	R2年度 4,000 件以上	D (40%未満)
2	農業集落排水処理人口	農業集落排水施設の整備済み人口	H23年度 39,290 人 【参考】H22年度 39,494人	H30年度 37,551 人	R2年度 39,385 人以上	A (80%以上) ※年度達成率
3	森林整備面積	県南地方の民有林における当該年度の総森林整備面積	H23年度 687 ha 【参考】H22年度 681ha	H30年度 794 ha	R2年度 1,300 ha以上	D (40%未満)
4	主要園芸作物栽培面積	JAにおいて把握しているトマト、きゅうり、ブロッコリー、いちごの栽培面積の合計値	H23年度 333 ha 【参考】H22年度 307ha	H30年度 278 ha	R2年度 349 ha以上	D (40%未満)
5	新規就農者数	当該年度の5月1日付けで発表された新規就農者数	H24年度 18 人 【参考】H23年度 17人	H30年度 20 人	R2年度 15 人以上	A (80%以上) ※年度達成率
6	農業生産法人数	農業委員会からの農業生産法人認定報告	H23年度 47 法人 【参考】H22年度 43法人	H30年度 73 法人	R2年度 71 法人以上	A (80%以上)
7	森林経営計画認定面積	森林経営計画の認定面積	H23年度 0 ha	H30年度(暫定) 10,480 ha	R2年度 9,500 ha以上	A (80%以上)
8	農産物直売所販売額	管内の農産物直売所の年間販売額	H23年度 12 億円 【参考】H22年度 13.5億円	H30年度 16.5 億円	R2年度 増加を目指す	A (80%以上)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
9	森林づくり意識醸成活動参加人数	森林を守り育てる意識を醸成する活動への参加者数	H23年度 13,261 人 【参考】H22年度 11,257人	H30年度 14,782 人	R2年度 14,500 人以上	A (80%以上)
10	農業・農村体験者受入数	グリーンツーリズムインストラクター及びしらかわ広域連携グリーンツーリズム推進協議会で受け入れを把握した数	H23年 1,245 人 【参考】H22年 4,970人	H30年度 3,495 人	R2年 5,750 人以上	C (40%以上60%未満)
11	農商工連携体を把握した件数及び農業・農村6次化法認定件数	農業者と商工業者の連携体を地方ネットワーク構成員が把握した件数および6次産業化法における計画認定件数(累計)	H23年度 5 件 【参考】H22年度 3件	H30年度 34 件	R2年度 20 件以上	A (80%以上)

第6章 第4節 会津地方

No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
1	森林づくり意識醸成活動参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度 17,644 人 【参考】H22年度 21,800人	H30年度 39,649 人	R2年度 21,300 人以上	A (80%以上)
2	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	管内でグリーンツーリズムインストラクターが受け入れて、農業、自然、工芸など様々な体験プログラムを指導等した人数	H23年 82,420 人 【参考】H22年 125,411人	H30年 110,714 人	R2年 149,000 人以上	C (40%以上60%未満)
3	あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	ネットワークの会員登録延べ件数	H23年度 493 人 【参考】H22年度 376人	H30年度 706 人	R2年度 670 人以上	A (80%以上)
4	木質再生エネルギー資源量	木質燃料(木質チップ)の生産量	H23年度 33 千m ³	H30年度 71 千m ³	R2年度 65 千m ³ 以上	A (80%以上)
5	認定農業者数	年度末における認定農業者数	H23年度 1,610 経営体 【参考】H22年度 1,611経営体	H30年度 1,916 経営体	R2年度 1,700 経営体以上	A (80%以上)
6	森林整備面積	森林施業実施面積	H23年度 1,251 ha 【参考】H22年度 1,408ha	H30年度 944 ha	R2年度 1,770 ha以上	D (40%未満)
7	林内路網整備延長	林道、林道専用道等の開設延長	H23年度 1,069 km 【参考】H22年度 1,064km	H30年度 1,207 km	R2年度 1,114 km以上	A (80%以上)
8	アスパラガス施設面積	管内におけるアスパラガスの施設面積	H23年度 29 ha 【参考】H22年度 28ha	H30年度 31 ha	R2年度 50 ha以上	D (40%未満)
9	農用地利用集積面積	担い手に対して利用集積された農用地面積	H23年度 16,783 ha 【参考】H22年度 16,447ha	H29年度 18,758 ha	R2年度 21,800 ha以上	D (40%未満)
10	浸水想定区域図が作成された農業用ダム・ため池数	人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池における浸水想定区域図作成件数	H23年度 - か所	H30年度 230 か所	R2年度 177 か所以上	A (80%以上)
11	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)に取り組んでいる交付対象農地面積	H23年度 11,345 ha 【参考】H22年度 11,370ha	H30年度 19,833 ha	R2年度 15,000 ha以上	A (80%以上)
12	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	H23年度 - ha 【参考】H22年度 1,333ha、H23年度 770ha	H30年度 11,918 ha	R2年度 11,785 ha以上	A (80%以上)

第6章 第5節 南会津地方						
No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
1	年間販売額1千万円以上の直売所・加工所の組織数	年間販売額1千万円以上の直売所・加工所の組織数	H23年度 7 組織 【参考】H22年度 6組織	H30年度 11 組織	R2年度 11 組織以上	A (80%以上)
2	教育旅行受入者数(延べ宿泊数)	子ども農山漁村交流プロジェクト等の受入協議会が、小中高等学校の団体体験旅行で受け入れた年間の児童・生徒の延べ宿泊者数	H23年度 528 人 【参考】H22年度 4,158人	H30年度 4,052 人	R2年度 4,400 人以上	A (80%以上)
3	新規就農者数	新規就農者の人数	H24年度 6 人 【参考】H23年度 13人	H30年度 12 人	R2年度 9 人以上	A (80%以上) ※年度達成率
4	県オリジナル品種導入面積	そば(会津のかおり)、リンドウ(県育成品種、県オリジナル品種)、アスパラガス(ハルキタル、はるむらさきエフ等)の作付面積	H23年度 134 ha 【参考】H22年度 131ha	H30年度 229.2 ha	R2年度 185 ha以上	A (80%以上)
5	かん水同時施肥導入率(夏秋トマト)	夏秋トマトにおける自動かん水同時施肥導入施設面積の割合	H23年度 25 % 【参考】H22年度 26%	H30年度 67 %	R2年度 46 %以上	A (80%以上)
6	あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	ネットワークの会員登録延べ件数	H23年度 493 人 【参考】H22年度 376人	H30年度 706 人	R2年度 670 人以上	A (80%以上)
7	森林整備面積	年度毎の森林整備面積	H23年度 752 ha 【参考】H22年度 843ha	H30年度 826 ha	R2年度 1,020 ha以上	D (40%未満)
8	小規模農家民宿数	小規模農家民宿を新たに開設した件数(累計)	H23年度 175 軒 【参考】H22年度 170軒	H30年度 189 軒	R2年度 240 軒以上	D (40%未満)
9	エコファーマー数	「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づく導入計画の認定件数	H23年度 684 人 【参考】H22年度 681人	H30年度 417 人	R2年度 700 人以上	D (40%未満)
10	補修・更新により安定的な用水供給が維持される面積	土地改良施設の補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される受益面積	H23年度 - ha	H30年度 16 ha	R2年度 76 ha以上	D (40%未満)

第6章 第6節 相双地方						
No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
1	海岸保全施設整備率(農地海岸)	海岸保全区域指定延長に対する海岸保全施設の整備割合	H23年度 1.2 % 【参考】H22年度 60.8%	H30年度 69 %	R2年度 84 %以上	A (80%以上)
2	農林業施設等復旧率	災害復旧工事を完了した箇所数	H23年度 0 %	H30年度 96 %	R2年度 100 %以上	A (80%以上)
3	ほ場整備率(水田)	水田面積に対するほ場整備済み面積(30a以上)の割合	H23年度 41.8 % 【参考】H22年度 72.2%	H30年度 61 %	R2年度 72.5 %以上	B (60%以上80%未満)
4	認定農業者数	管内の認定農業者数	H23年度 948 経営体 【参考】H22年度 1,025経営体	H30年度 817 経営体	R2年度 964 経営体以上	D (40%未満)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
5	特別栽培米面積	管内の特別栽培米作付面積	H23年度 574 ha 【参考】H22年度 3,565ha	H30年度 534 ha	R2年度 3,500 ha以上	D (40%未 満)
6	養液栽培面積	管内の養液栽培面積	H23年度 145,753 m ² 【参考】H22年度 161,568m ²	H30年度 217,878 m ²	R2年度 220,000 m ² 以上	A (80%以上)
7	肉用牛飼養頭数	管内の肉用牛飼養頭数	H23年度 2,495 頭 【参考】H21年度 14,094頭	H30年度 3,398 頭	R2年度 9,000 頭以上	D (40%未 満)
8	森林整備面積	植林から間伐までの森林施業を実施した面積	H23年度 705 ha 【参考】H22年度 871ha	H30年度 612 ha	R2年度 2,210 ha以上	D (40%未 満)
9	漁船数	相双地域で稼働可能な漁船数	H23年 229 隻 【参考】H22年 729隻	H30年度 435 隻	R2年 592 隻以上	C (40%以上60%未 満)
10	沿岸漁業生産量	相双地方の産地市場における沿岸漁業(沖合底びき網を含む)の水揚げ量	H23年 2 千 t 【参考】H22年 20千 t	H30年 3.3 千 t	R2年 21 千 t 以上	D (40%未 満)

第6章 第7節 いわき地方

No.	指標	定義	基準 (プラン策定時)	現況 (主にH30年・年度)	目標 (R2年度)	達成度
1	ほ場整備率(水田)	農振農用地区域内の農地で区画整備や道路、用排水路などの農業生産基盤が整備されている面積の割合(要整備面積を分母とする)	H23年度 50.3 % 【参考】H22年度 50.0%	H30年度 55.1 %	R2年度 57.6 %以上	B (60%以上80%未 満)
2	山地災害危険地区着手率	山地災害危険地区において、治山事業を着手し、災害発生危険度が低減されたもしくは無くなった箇所の割合	H23年度 63.4 % 【参考】H22年度 63.0%	H30年度 64.2 %	R2年度 65.7 %以上	D (40%未 満)
3	観光農業の推進 (入場料をとっている観光農園数)	入場料を取っている観光農園数	H23年度 7 農園 【参考】H22年度 7農園	H30年度 12 農園	R2年度 15 農園以上	B (60%以上80%未 満)
4	園芸作物の振興(いちごの収穫量)	JAIわき市、農業法人、個別生産者のいちご生産量	H23年度 132 t 【参考】H22年度 151 t	H30年度 78 t	R2年度 220 t 以上	D (40%未 満)
5	“(ねぎの収穫量)	JAIわき市、JAIわき中部のねぎ生産量	H23年度 624 t 【参考】H22年度 790 t	H30年度 456 t	R2年度 820 t 以上	D (40%未 満)
6	“(養液栽培面積)	トマト及びイチゴ(高設育苗含む)等における養液栽培の面積	H23年度 1,937 a 【参考】H22年度 1,937 a	H30年度 2,237 a	R2年度 2,400 a 以上	B (60%以上80%未 満)
7	農業生産法人数	農業生産法人数及び認定農業業者である法人数	H23年度 38 法人 【参考】H22年度 38法人	H30年度 63 法人	R2年度 46 法人以上	A (80%以上)
8	森林整備面積	森林整備面積	H23年度 1,033 ha 【参考】H22年度 1,225ha	H30年度 796 ha	R2年度 2,120 ha以上	D (40%未 満)

指標の評価(一覧)

No.	指標	定義	基準	現況	目標	到達度
9	林内路網整備延長	間伐等森林整備を達成するための路網	H23年度 838 km 【参考】H22年度 814km	H30年度 967 km	R2年度 918 km以上	A (80%以上)
10	沿岸漁業生産量	いわき地方の産地市場における沿岸漁業(沖合底びき網を含む)の水揚げ量	H23年 1 千 t 【参考】H22年 6千 t	H30年 0.7 千 t	R2年 6 千 t 以上	D (40%未満)
11	沖合漁業生産量	沖合漁業によりいわき地方の漁港に水揚げされた魚介類の量	H23年 4.3 千 t 【参考】H22年 14千 t	H30年 6 千 t	R2年 増加を目指す	A (80%以上)
12	エコファーマー数	「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた人数	H23年度 587 人 【参考】H22年度 614人	H30年度 406 人	R2年度 1,320 人以上	D (40%未満)
13	間伐材の搬出量	管内における間伐材の搬出量	H23年 22,458 m ³ 【参考】H22年 14,022m ³	H30年度 17,166 m ³	R2年 27,000 m ³ 以上	D (40%未満)